

別 冊

令 和 6 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

令和7年9月17日

大阪市長 横山英幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	大 橋	一 隆
同	土 岐	恭 生

令和6年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和6年度大阪市公営企業会計（水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

令和6年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の結果	1
第7 決算の概要	2
総括	2
水道事業会計	5
工業用水道事業会計	23
中央卸売市場事業会計	41
港営事業会計	61
下水道事業会計	83
第8 意見	101

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位または百万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 文中及び図表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。ただし、予算額と決算額を比較する際には、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製されることから、予算額及び決算額いずれも消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。
なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものである。税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(別 紙)

令和 6 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 6 年度大阪市公営・準公営企業会計決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

(公営企業会計)

令和 6 年度大阪市水道事業会計決算

令和 6 年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

令和 6 年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

令和 6 年度大阪市港営事業会計決算

令和 6 年度大阪市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証憑^{ひょう}類と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品の棚卸しに立会するなどの手続を実施した。また、各勘定科目の審査については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、金額的重要性を勘案して抽出により実施した。

第 6 審査の結果

上記の第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

○ 総括

1 経営成績

当年度の公営・準公営企業会計5会計の経営成績は、水道事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計では利益が生じているが、工業用水道事業会計及び中央卸売市場事業会計では損失が生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【水道事業会計】

当年度は、107 億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 202 億円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は、2,900 万円の純損失で、当年度末の未処分利益剰余金は 4 億円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は、3 億円の純損失で、当年度末の未処理欠損金は 352 億円となっている。

【港営事業会計】

当年度は、2 億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は 1,177 億円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は、27 億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 59 億円となっている。

2 財政状態（5会計の概要）等

各会計の経営成績及び財政状態の概要は図表－１のとおりである。

図表－１ 令和６年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		水道	工業用 水道	中央卸売 市場	港営	施設提供	埋立	下水道
経営成績	収益	641	5	73	106	46	60	792
	営業収益	618	3	61	103	46	57	618
	営業外収益	23	1	13	3	0	3	173
	一般会計補助金	0	0	5	0	0	0	5
	特別利益	0	0	0	0	0	0	1
	費用	534	5	77	104	21	83	764
	営業費用	514	4	73	80	15	65	728
	人件費	110	0	7	10	2	8	21
	減価償却費	174	4	32	6	5	1	415
	営業外費用	21	0	4	18	0	17	37
	支払利息及び企業債取扱諸費	13	0	4	6	0	5	30
	特別損失	0	1	0	6	6	0	0
	営業損益	104	▲1	▲12	23	31	▲8	▲110
	経常損益	107	0	▲3	8	31	▲23	27
	純損益	107	▲0	▲3	2	25	▲23	27
財政状態	資産	4,851	199	734	3,459			11,911
	有形固定資産	4,036	129	605	729			10,964
	現金・預金	528	23	1	56			42
	負債	1,557	40	586	2,150			8,907
	企業債	889	1	451	1,634			4,389
	資本	3,295	159	148	1,309			3,003
	資本金	2,992	138	487	2,444			2,405
	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	202	4	▲352	▲1,177			59
前年度末未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)		163	4	▲349	▲1,178			62
損益勘定人員		1,203	0	75	110			218

(注1) 本図表の工業用水道事業会計における純損益欄について、▲0となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、純損失（5千万円未満）が発生している。

(注2) 本図表では、どのような経営活動によってどれだけの経営成績を上げたかを把握するため、一会計で二以上の事業を所管している会計は事業ごとの内訳を表示している。

○ 水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 4,017 千 m^3 (1.0%) 増加し 400,415 千 m^3 、有収水量は 3,407 千 m^3 (0.9%) 増加し 368,310 千 m^3 、年度末現在の給水世帯数は 25,440 世帯 (1.5%) 増加し 1,741,618 世帯となっている。また、有収率は 92.0% (前年度 92.1%)、施設利用率は 46.3% (前年度 44.6%)、最大稼働率は 49.1% (前年度 47.2%) となっている。

なお、給水能力については、守口市との庭窪浄水場共同化に伴い、前年度に比べ 59 千 m^3 (2.4%) 減少し、2,371 千 m^3 となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 400,415	千 m^3 396,398	千 m^3 4,017	% 1.0	年 間
有 収 水 量	千 m^3 368,310	千 m^3 364,903	千 m^3 3,407	% 0.9	〃
有 収 率	% 92.0	% 92.1	△ 0.1	—	有収水量 × 100 給 水 量
給 水 世 帯 数	世帯 1,741,618	世帯 1,716,178	世帯 25,440	% 1.5	年度末現在
職員数 (年度末現在) 損 益 勘 定	人 1,203	人 1,247	人 △ 44	% △ 3.5	〃
給 水 能 力	千 m^3 2,371	千 m^3 2,430	千 m^3 △ 59	% △ 2.4	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,097	千 m^3 1,083	千 m^3 14	% 1.3	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 1,164	千 m^3 1,146	千 m^3 18	% 1.6	〃
施 設 利 用 率	% 46.3	% 44.6	1.7	—	平均給水量 × 100 給水能力
最 大 稼 働 率	% 49.1	% 47.2	2.0	—	最大給水量 × 100 給水能力

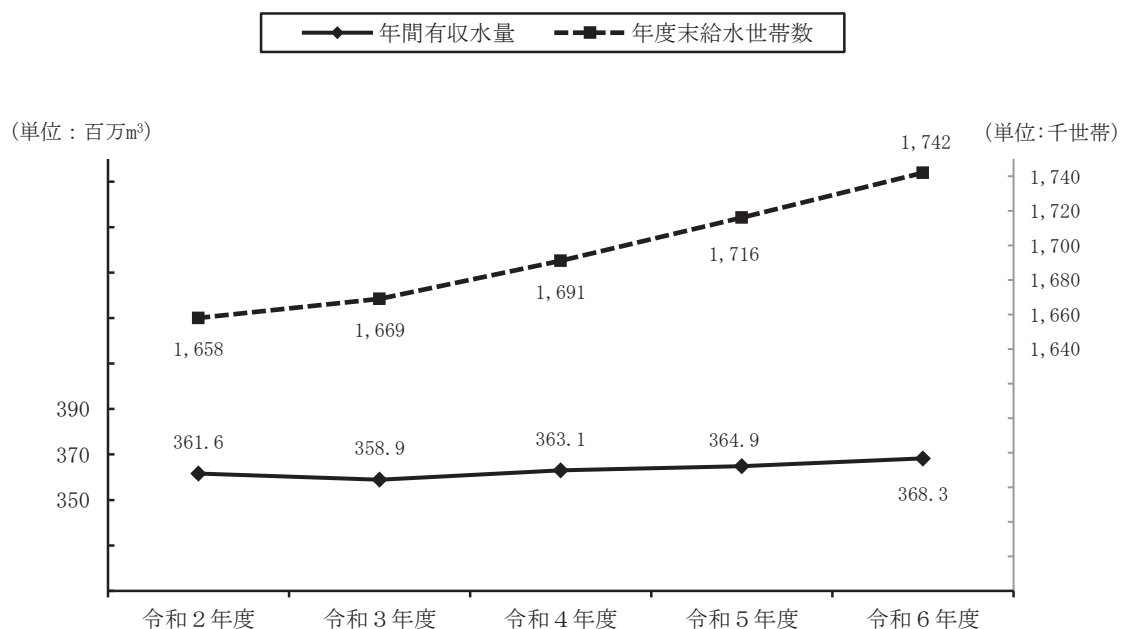
(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2 業 務 実 績 比 較

区分 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 397,962	100	千 m^3 392,076	99	千 m^3 396,463	100	千 m^3 396,398	100	千 m^3 400,415	101
有収水量	千 m^3 361,583	100	千 m^3 358,912	99	千 m^3 363,079	100	千 m^3 364,903	101	千 m^3 368,310	102
有収率	% 90.9	—	% 91.5	—	% 91.6	—	% 92.1	—	% 92.0	—
給水世帯数	世帯 1,657,581	100	世帯 1,668,742	101	世帯 1,691,359	102	世帯 1,716,178	104	世帯 1,741,618	105
職員数 損益勘定	人 1,312	100	人 1,290	98	人 1,268	97	人 1,247	95	人 1,203	92
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,371	98
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,090	100	千 m^3 1,074	99	千 m^3 1,086	100	千 m^3 1,083	99	千 m^3 1,097	101
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,178	100	千 m^3 1,144	97	千 m^3 1,184	101	千 m^3 1,146	97	千 m^3 1,164	99
施設利用率	% 44.9	—	% 44.2	—	% 44.7	—	% 44.6	—	% 46.3	—
最大稼働率	% 48.5	—	% 47.1	—	% 48.7	—	% 47.2	—	% 49.1	—



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は703億4,400万円で、予算額685億300万円に対し、18億4,000万円の増、予算に対する執行率は102.7%となっている。

収益的支出の決算額は574億2,500万円で、予算額619億4,000万円に対し、不用額が45億1,500万円生じ、予算に対する執行率は92.7%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 68,503,487	千円 70,343,882	千円 1,840,395	% 102.7
営 業 収 益	66,661,163	67,982,959	1,321,796	102.0
営 業 外 収 益	1,842,324	2,360,923	518,599	128.1

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 61,939,731	千円 57,425,003	千円 0	千円 4,514,728	% 92.7
営 業 費 用	57,987,047	53,472,319	0	4,514,728	92.2
営 業 外 費 用	3,952,684	3,952,684	0	0	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は69億1,900万円で、予算額164億6,100万円に対し、95億4,200万円の減、予算に対する執行率は42.0%となっている。これは予算に比べ、新規企業債発行の減や、事業者からの依頼に基づき実施する工事で、依頼元の事業計画見直しにより水道工事計画が令和7年度に変更されたことに伴う工事負担金の減などによるものである。

資本的支出の決算額は371億7,300万円で、予算額493億7,700万円に対し、翌年度繰越額が78億3,600万円、不用額が43億6,800万円生じ、予算に対する執行率は75.3%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、配水設備の工事において、地元調整の結果、施工日・時間帯等の制約を受けたことから工期が延びたことなどによるものであり、不用額が生じたのは、浄送水設備の工事において、設計変更額が想定より減少したものなどである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 16,460,823	千円 6,918,729	千円 △ 9,542,094	% 42.0
企 業 債	14,400,000	5,700,000	△ 8,700,000	39.6
固定資産売却代金	152,209	66,164	△ 86,045	43.5
工 事 負 担 金	1,861,408	1,107,162	△ 754,246	59.5
分 担 金	29,920	30,096	176	100.6
雑 収 入	17,286	15,308	△ 1,978	88.6

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 49,377,097	千円 37,172,522	千円 7,836,241	千円 4,368,334	% 75.3
建 設 改 良 費	34,485,347	23,652,563	7,836,241	2,996,543	68.6
償 還 金	14,666,977	13,298,222	0	1,368,755	90.7
積 立 金	17,286	15,298	0	1,988	88.5
国庫補助金返還金	206,321	206,321	0	0	100.0
雑 支 出	1,166	119	0	1,047	10.2

図表－5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	建設改良費	千円 34,485,347	千円 23,652,563	千円 7,836,241	千円 2,996,543	% 68.6
	浄 送 水 設 備	8,019,489	5,876,165	1,869,579	273,745	73.3
	配 水 設 備	24,893,119	16,499,600	5,966,662	2,426,858	66.3
	そ の 他 設 備	1,572,739	1,276,798	0	295,941	81.2

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益641億3,400万円、費用534億4,900万円で、差引き106億8,600万円の純利益となり、前年度決算における純利益95億1,400万円に比べ11億7,200万円純利益が増加している。これは主として、給水収益の増によって収益が増加したことによるものである。

前年度末の未処分利益剰余金162億9,400万円のうち67億8,000万円を資本金へ組入れ、91億1,400万円を減債積立金、4億円を建設改良積立金へ積み立てた。当年度末の未処分利益剰余金は、積立金の取崩に伴う振替額95億1,400万円に当年度純利益106億8,600万円を加えた201億9,900万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は120.0%（前年度118.0%）、経常収支比率は120.0%（前年度118.3%）、業務活動の成果を示す営業比率は120.3%（前年度120.0%）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

また、給水原価は、委託料等の増により前年度に比べ増加し、販売単価は、給水収益の増により前年度に比べ増加している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度		令和5年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 64,134,103	% 100.0	千円 62,470,557	千円 1,663,546	% 2.7	
営 業 収 益	61,828,667	96.4	60,260,495	1,568,172	2.6	
給 水 収 益	58,505,588	91.2	53,051,149	5,454,439	10.3	水道料金の減額措置終了に伴う増
受 託 工 事 収 益	201,202	0.3	162,573	38,629	23.8	
そ の 他 営 業 収 益	3,121,876	4.9	7,046,773	△ 3,924,896	△ 55.7	水道料金減額措置相当額繰入の減
営 業 外 収 益	2,305,436	3.6	1,854,931	450,506	24.3	
受取利息及び配当金	38,674	0.1	5,395	33,279	616.8	
国 庫 補 助 金	8,144	0.0	0	8,144	皆増	
長 期 前 受 金 戻 入	1,273,568	2.0	1,142,153	131,415	11.5	庭窪浄水場共同運用化施設にかかる長期前受金戻入の過年度計上漏れに伴う増
雑 収 益	985,050	1.5	707,382	277,668	39.3	
特 別 利 益	0	0.0	355,132	△ 355,132	皆減	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	355,132	△ 355,132	皆減	
費 用	53,448,532	100.0	52,956,942	491,589	0.9	
営 業 費 用	51,395,574	96.2	50,241,169	1,154,406	2.3	
人 件 費	11,033,566	20.6	10,965,600	67,965	0.6	
委 託 料	8,330,497	15.6	7,833,728	496,769	6.3	
賃 借 料	692,804	1.3	465,260	227,545	48.9	統合基盤サーバ機器等の再リースに伴う増
修 繕 費	4,429,983	8.3	3,994,892	435,091	10.9	浄水場設備等の修繕工事等に伴う増
路 面 復 旧 費	804,801	1.5	902,746	△ 97,945	△ 10.8	漏水事故に伴う広範囲の復旧工事などの規模が減少したことに伴う減
動 力 費	3,181,460	6.0	3,085,277	96,183	3.1	
薬 品 費	1,001,029	1.9	913,775	87,254	9.5	
負 担 金	781,125	1.5	751,090	30,035	4.0	
減 価 償 却 費	17,445,695	32.6	17,825,880	△ 380,186	△ 2.1	
資 産 減 耗 費	1,677,679	3.1	1,512,358	165,321	10.9	うめきたにおける既設水道管撤去に伴う増
そ の 他	2,016,936	3.8	1,990,562	26,374	1.3	
営 業 外 費 用	2,052,958	3.8	2,283,548	△ 230,591	△ 10.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,270,984	2.4	1,439,110	△ 168,126	△ 11.7	企業債残高及び平均利率の減に伴う減
一 般 会 計 分 担 金	745,000	1.4	813,000	△ 68,000	△ 8.4	
そ の 他	36,973	0.1	31,438	5,535	17.6	
特 別 損 失	0	0.0	432,226	△ 432,226	皆減	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	432,226	△ 432,226	皆減	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	10,433,093	—	10,019,326	413,767	4.1	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	10,685,571	—	9,590,709	1,094,863	11.4	
純 利 益 (△ 純 損 失)	10,685,571	—	9,513,615	1,171,957	12.3	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	20,199,186	—	16,293,949	3,905,237	24.0	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	120.0 %	118.0 %	2.0
経 常 収 支 比 率 (注) 2	120.0 %	118.3 %	1.7
営 業 比 率 (注) 3	120.3 %	120.0 %	0.3
給 水 原 価 (注) 4	141.23 円/㎥	140.32 円/㎥	0.91 円/㎥
販 売 単 価 (注) 5	158.85 円/㎥	145.38 円/㎥	13.47 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第 3 位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第 3 位以下を四捨五入)

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の経営成績の推移を示すと、図表－7 のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

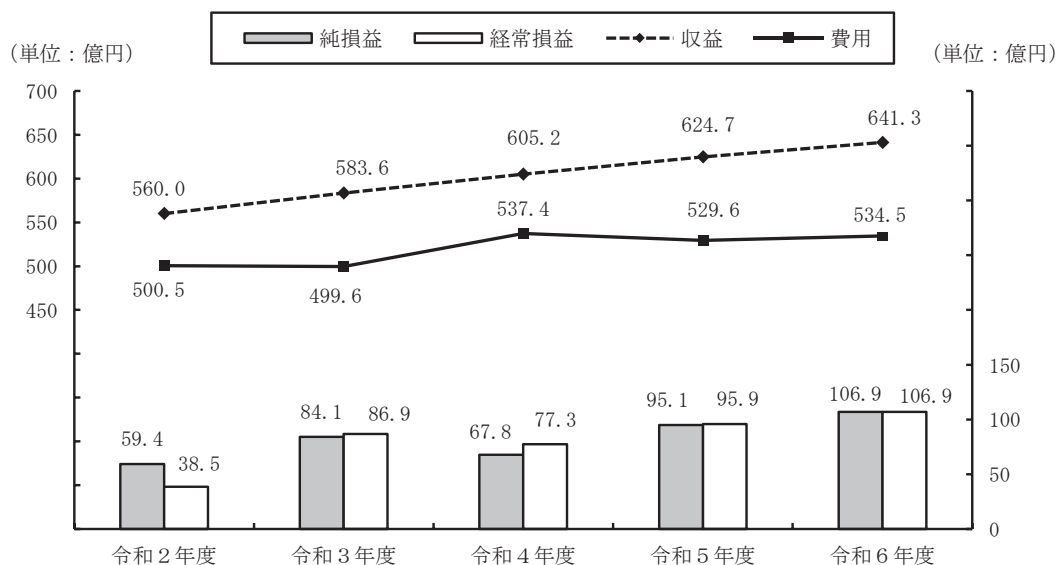
収益のうち、営業収益は令和 2 年度以降、コロナ禍による給水収益の減少から回復基調にある。営業外収益は令和 6 年度、長期前受金戻入の過年度修正に伴い増加している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。

図表－7

経 営 成 績 比 較

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 55,995,158	100	千円 58,362,944	104	千円 60,515,426	108	千円 62,470,557	112	千円 64,134,103	115
営 業 収 益	51,903,288	100	56,093,169	108	58,519,016	113	60,260,495	116	61,828,667	119
営 業 外 収 益	2,001,205	100	1,952,044	98	1,996,409	100	1,854,931	93	2,305,436	115
特 別 利 益	2,090,666	100	317,732	15	0	0	355,132	17	0	0
費 用	50,054,375	100	49,957,502	100	53,735,091	107	52,956,942	106	53,448,532	107
営 業 費 用	47,001,603	100	46,595,191	99	50,287,190	107	50,241,169	107	51,395,574	109
営 業 外 費 用	3,052,772	100	2,756,064	90	2,502,791	82	2,283,548	75	2,052,958	67
特 別 損 失	0	—	606,247	—	945,110	—	432,226	—	0	—
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	4,901,685	100	9,497,978	194	8,231,827	168	10,019,326	204	10,433,093	213
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,850,118	100	8,693,958	226	7,725,445	201	9,590,709	249	10,685,571	278
純 利 益 (△ 純 損 失)	5,940,784	100	8,405,442	141	6,780,335	114	9,513,615	160	10,685,571	180
年度末未処分 利益剰余金 (△ 年度末 未処理欠損金)	21,927,755	100	14,346,226	65	15,185,777	69	16,293,949	74	20,199,186	92
収 支 比 率	% 111.9	—	% 116.8	—	% 112.6	—	% 118.0	—	% 120.0	—
経 常 収 支 比 率	% 107.7	—	% 117.6	—	% 114.6	—	% 118.3	—	% 120.0	—
営 業 比 率	% 110.6	—	% 120.4	—	% 116.3	—	% 120.0	—	% 120.3	—
給 水 原 価	円/㎥ 134.59	100	円/㎥ 133.67	99	円/㎥ 141.46	105	円/㎥ 140.32	104	円/㎥ 141.23	105
販 売 単 価	円/㎥ 136.30	100	円/㎥ 149.27	110	円/㎥ 141.70	104	円/㎥ 145.38	107	円/㎥ 158.85	117



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定等の増があったことにより 40 億 4,800 万円 (0.8%) 増加し、4,851 億 3,500 万円となっている。このうち有形固定資産は 4,035 億 8,500 万円であって、資産合計の 83.2%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより、66 億 3,800 万円 (4.1%) 減少し、1,556 億 5,100 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより 106 億 8,600 万円 (3.4%) 増加し、3,294 億 8,300 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 61.7%を占め、2,992 億 3,900 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8 比較貸借対照表

科 目	令和6年度末		令和5年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	424,716,151	87.5	421,271,990	3,444,161	0.8	
有 形 固 定 資 産	403,584,980	83.2	400,368,103	3,216,876	0.8	
土 地	5,449,610	1.1	5,463,327	△ 13,716	△ 0.3	
建 築 物	17,160,276	3.5	17,911,470	△ 751,195	△ 4.2	
構 築 物	338,796,894	69.8	336,559,622	2,237,272	0.7	
機 械 及 び 装 置	26,190,779	5.4	27,138,047	△ 947,268	△ 3.5	
車 両 運 搬 具	72,431	0.0	66,830	5,602	8.4	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	381,946	0.1	366,539	15,408	4.2	
リ ー ス 資 産	298,398	0.1	410,160	△ 111,762	△ 27.2	
建 設 仮 勘 定	15,234,645	3.1	12,452,108	2,782,537	22.3	当年度改良工事の執行による増
無 形 固 定 資 産	11,718,723	2.4	11,501,220	217,504	1.9	
共 同 溝 利 用 権	9,526,900	2.0	9,911,469	△ 384,569	△ 3.9	
ソ フ ト ウ ェ ア	760,876	0.2	439,173	321,703	73.3	
建 設 仮 勘 定	1,430,947	0.3	1,150,577	280,370	24.4	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,412,448	1.9	9,402,668	9,781	0.1	
投 資 有 価 証 券	210,800	0.0	210,800	0	0.0	
出 資 金	511,600	0.1	511,600	0	0.0	
基 金	7,706,973	1.6	7,691,675	15,298	0.2	
そ の 他 投 資	230,394	0.0	230,285	109	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	2,428	0.0	2,971	△ 544	△ 18.3	
貸 倒 引 当 金	△ 2,428	△ 0.0	△ 2,971	544	－	
そ の 他 固 定 資 産	752,681	0.2	758,308	△ 5,627	△ 0.7	
流 動 資 産	60,418,405	12.5	59,814,519	603,887	1.0	
現 金 ・ 預 金	52,810,163	10.9	51,800,199	1,009,964	1.9	
未 収 金	4,655,005	1.0	4,301,212	353,793	8.2	
貸 倒 引 当 金	△ 49,423	△ 0.0	△ 48,685	△ 738	－	
貯 蔵 品	950,452	0.2	786,822	163,631	20.8	
前 払 金	2,052,207	0.4	2,974,933	△ 922,725	△ 31.0	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	38	△ 38	皆減	
資 産 合 計	485,134,556	100.0	481,086,509	4,048,047	0.8	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和6年度末) 479,733,576千円
 (令和5年度末) 465,291,086千円
 その他固定資産減価償却累計額 1,134,195千円 1,109,372千円

科 目	令和6年度末		令和5年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	94,034,271	19.4	95,021,349	△ 987,078	△ 1.0	
企 業 債	81,108,691	16.7	81,846,857	△ 738,165	△ 0.9	
リ ー ス 債 務	137,299	0.0	236,073	△ 98,774	△ 41.8	
引 当 金	12,333,804	2.5	12,499,242	△ 165,438	△ 1.3	
そ の 他 固 定 負 債	454,476	0.1	439,178	15,298	3.5	
流 動 負 債	31,154,506	6.4	36,289,496	△ 5,134,989	△ 14.2	
企 業 債	7,806,920	1.6	14,666,977	△ 6,860,056	△ 46.8	次年度償還予定の企業債の減
リ ー ス 債 務	161,109	0.0	174,103	△ 12,994	△ 7.5	
未 払 金	17,911,693	3.7	16,365,483	1,546,209	9.4	
前 受 金	785,735	0.2	732,877	52,859	7.2	
引 当 金	1,079,287	0.2	1,072,931	6,356	0.6	
預 り 金	3,409,762	0.7	3,230,871	178,891	5.5	
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	46,255	△ 46,255	皆減	
繰 延 収 益	30,462,398	6.3	30,977,854	△ 515,457	△ 1.7	
長 期 前 受 金	67,114,127	13.8	66,514,499	599,629	0.9	
収 益 化 累 計 額	△ 36,651,730	△ 7.6	△ 35,536,644	△ 1,115,085	—	
負 債 計	155,651,175	32.1	162,288,699	△ 6,637,524	△ 4.1	
資 本 金	299,239,017	61.7	292,458,682	6,780,335	2.3	
剰 余 金	30,244,365	6.2	26,339,128	3,905,237	14.8	
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	20,199,186	4.2	16,293,949	3,905,237	24.0	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	20,199,186	4.2	16,293,949	3,905,237	24.0	
資 本 計	329,483,382	67.9	318,797,810	10,685,571	3.4	
負 債 資 本 合 計	485,134,556	100.0	481,086,509	4,048,047	0.8	

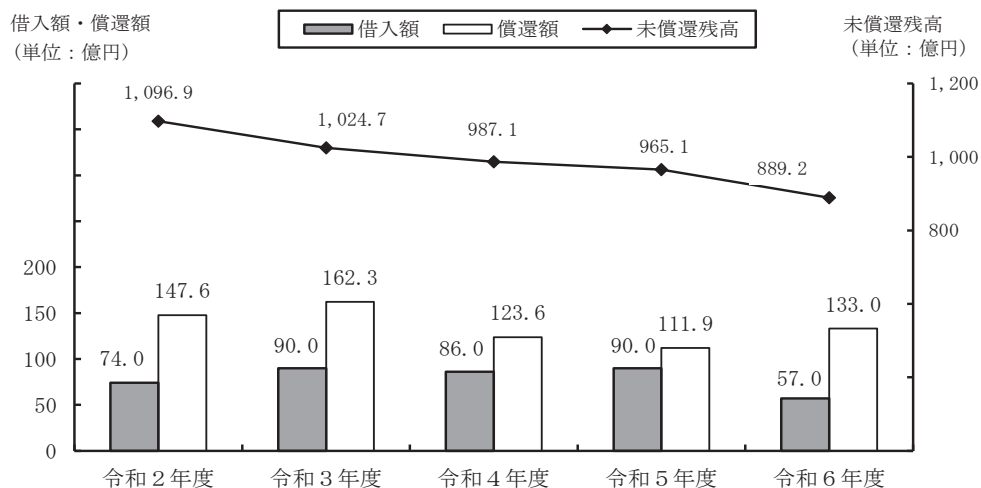
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は889億1,600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は2億6,300万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金9,700万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金1億6,600万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		年 度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数		
収益的収入 への繰入金		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	負担金	82,102	100	82,878	101	138,567	169	151,382	184	97,057	118		
資本的収入 への繰入金		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	負担金	139,146	100	142,948	103	164,687	118	204,473	147	166,076	119		
合 計		221,248	100	225,827	102	303,254	137	355,855	161	263,133	119		
収益的収入に対する繰入率		0.1%		0.1%		0.2%		0.2%		0.2%			
資本的収入に対する繰入率		1.7%		1.4%		1.6%		1.6%		2.4%			

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは275億3,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは187億5,500万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは77億6,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は10億1,000万円、資金期末残高は528億1,000万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和6年度 千円	令和5年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	10,685,571	9,513,615
減価償却費	17,436,054	17,825,880
繰延勘定償却	0	64
有形固定資産除却費	480,231	527,545
無形固定資産除却費	16,543	0
その他固定資産除却費	0	11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 157,727	269,533
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,356	12,949
貸倒引当金の増減額（△は減少）	194	3,508
市町村交付金引当金の増減額（△は減少）	△ 7,711	0
長期前受金戻入額	△ 1,394,505	△ 1,142,153
受取利息及び受取配当金	△ 38,674	△ 5,395
支払利息	1,245,877	1,403,472
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 355,132
破産更生債権等の増減額（△は増加）	544	△ 430
未収金の増減額（△は増加）	△ 108,046	301,055
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 163,631	△ 113,622
前払金の増減額（△は増加）	△ 255	10
その他流動資産の増減額（△は増加）	38	△ 38
未払金の増減額（△は減少）	612,435	466,753
前受金の増減額（△は減少）	△ 4,858	32,836
預り金の増減額（△は減少）	178,891	60,215
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 46,255	0
その他	△ 59,863	575,255
小計	28,681,211	29,375,931
利息及び配当金の受取額	38,674	5,395
利息の支払額	△ 1,245,877	△ 1,403,472
その他	59,863	△ 575,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,533,871	27,402,600
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,119,708	△ 23,263,947
無形固定資産の取得による支出	△ 383,072	△ 671,570
その他固定資産の取得による支出	△ 3,543	0
その他固定資産の売却による収入	60,149	2,679,400
国庫補助金等の返還による支出	△ 206,321	0
工事負担金による収入	810,042	1,523,496
分担金による収入	87,296	323,982
その他	△ 109	△ 128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,755,266	△ 19,408,768
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,700,000	9,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,298,222	△ 11,191,762
リース債務の返済による支出	△ 170,420	△ 396,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,768,642	△ 2,587,805
資金増加額（又は減少額）	1,009,964	5,406,027
資金期首残高	51,800,199	46,394,172
資金期末残高	52,810,163	51,800,199

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	1	固 定 資 産 率 固 定 資 産 ÷ (固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産) × 100 (%)	88.0	88.7	88.4	87.6	87.5
	2	固 定 負 債 率 固 定 負 債 ÷ (固 定 負 債 + 流 動 負 債) × 100 (%)	22.7	21.9	21.0	19.8	19.4
	3	自 己 資 本 率 自 己 資 本 ÷ (自 己 資 本 + 借 入 資 本) × 100 (%)	69.1	70.6	71.1	72.7	74.2
財務比率	4	固 定 資 産 率 固 定 資 産 ÷ 自 己 資 本 × 100 (%)	127.3	125.7	124.4	120.4	118.0
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 固 定 資 産 ÷ (自 己 資 本 + 固 定 負 債) × 100 (%)	95.8	96.0	96.0	94.7	93.6
	6	流 動 資 産 率 流 動 資 産 ÷ (流 動 資 産 + 流 動 負 債) × 100 (%)	146.7	149.5	146.6	164.8	193.9
	7	酸 性 試 験 比 率 現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金) ÷ 流 動 負 債 × 100 (%)	133.1	139.8	137.1	154.5	184.3
	8	現 金 預 金 比 率 現 金 預 金 ÷ 流 動 負 債 × 100 (%)	124.2	129.3	122.9	142.7	169.5
	9	負 債 比 率 負 債 ÷ 自 己 資 本 × 100 (%)	54.2	50.9	49.8	46.4	43.2
回転率	10	総 資 本 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本) × 2 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本) × 2 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産) × 2 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 流 動 資 産 + 期 末 流 動 資 産) × 2 (回)	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0
	14	未 収 金 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金) × 2 (回)	16.0	15.4	12.7	12.4	13.8
	15	貯 蔵 品 回 転 率 当 年 度 払 出 額 ÷ (期 首 貯 蔵 品 + 期 末 貯 蔵 品) × 2 (回)	1.4	1.4	1.9	1.8	1.8
	16	減 価 償 却 率 当 年 度 減 価 償 却 額 ÷ (有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 額) × 100 (%)	4.2	4.4	4.1	4.3	4.2
収益率	17	収 支 比 率 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100 (%)	111.9	116.8	112.6	118.0	120.0
	18	経 常 収 支 比 率 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 ÷ (営 業 費 用 + 営 業 外 費 用) × 100 (%)	107.7	117.6	114.6	118.3	120.0
	19	営 業 比 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用) × 100 (%)	110.6	120.4	116.3	120.0	120.3
	20	総 資 本 利 益 率 当 年 度 純 利 益 ÷ (期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本) × 2 (回) × 100 (%)	1.3	1.8	1.4	2.0	2.2
	21	単 年 度 純 利 益 比 率 (単 年 度 欠 損 金 比 率 ▲) 単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲) ÷ 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 (%)	11.5	15.0	11.6	15.8	17.3

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.0	1.8	1.6	1.5	1.4
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	95.0	102.7	79.1	67.1	82.2
	24	企業債償還元金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	30.0	30.3	24.0	21.1	22.7
	25	企業債利息 対料金収入比率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	4.3	3.5	3.1	2.6	2.1
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	34.3	33.8	27.1	23.7	24.9
	27	職員給与費 対料金収入比率 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	22.6	20.4	21.6	20.5	18.8
	28	職員一人当り 営業収益 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	39,200	42,838	44,803	47,621	49,941
	29	職員一人当り 有形固定資産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	297,113	304,479	309,301	317,249	327,054
	30	累積欠損金比率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不良債務比率 $\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職員1人当り 有収水量 $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	273,305	274,607	278,862	289,147	298,469

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は72千 m^3 (0.3%) 増加し21,424千 m^3 、調定水量は757千 m^3 (2.7%) 減少し27,103千 m^3 となっている。

また、施設利用率は38.9% (前年度38.6%) となり、最大稼働率は51.7% (前年度48.0%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 21,424	千 m^3 21,352	千 m^3 72	% 0.3	年 間
調 定 水 量	千 m^3 27,103	千 m^3 27,860	千 m^3 △ 757	% △ 2.7	〃
給 水 社 数	社 277	社 278	社 △ 1	% △ 0.4	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 343	工場 344	工場 △ 1	% △ 0.3	〃
給 水 能 力	千 m^3 151	千 m^3 151	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 59	千 m^3 58	千 m^3 0	% 0.6	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 78	千 m^3 72	千 m^3 6	% 7.8	〃
施 設 利 用 率	% 38.9	% 38.6	0.2	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 51.7	% 48.0	3.7	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注1) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。

(注2) 大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

給水量はコロナ禍の影響により令和2年度以降、集客施設における雑用水使用の減少等により減少し続けていたが、令和5年度以降は増加（回復）している。また、職員数は大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴い令和4年度に皆減した。

図表－2 業 務 実 績 比 較

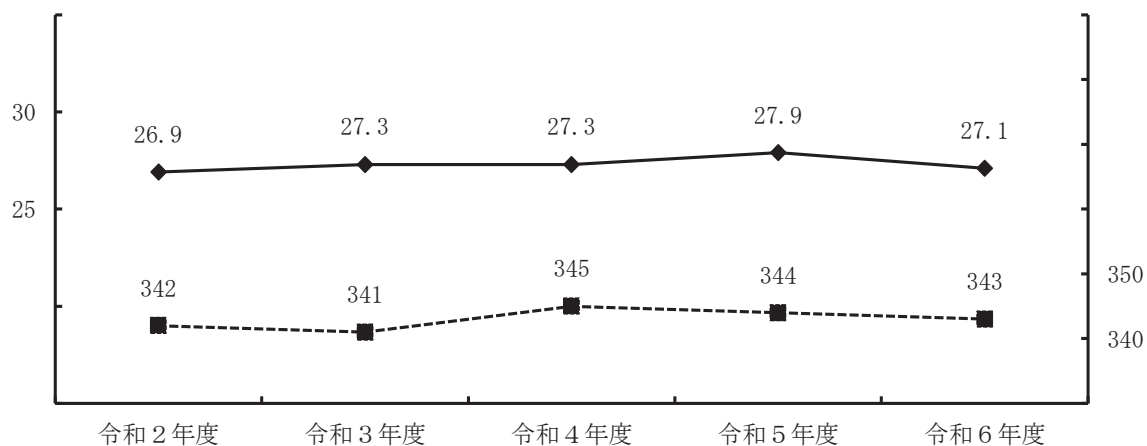
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 20,583	100	千 m^3 19,675	96	千 m^3 18,752	91	千 m^3 21,352	104	千 m^3 21,424	104
調定水量	千 m^3 26,921	100	千 m^3 27,304	101	千 m^3 27,331	102	千 m^3 27,860	103	千 m^3 27,103	101
給水社数	社 279	100	社 277	99	社 279	100	社 278	100	社 277	99
給水工場数	工場 342	100	工場 341	100	工場 345	101	工場 344	101	工場 343	100
職員数 損益勘定	人 17	100	人 17	100	人 0	0	人 0	0	人 0	0
給水能力 (1日)	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 56	100	千 m^3 54	96	千 m^3 51	91	千 m^3 58	103	千 m^3 59	104
最大給水量 (1日)	千 m^3 73	100	千 m^3 65	90	千 m^3 68	93	千 m^3 72	100	千 m^3 78	107
施設利用率	% 37.3	—	% 35.7	—	% 34.0	—	% 38.6	—	% 38.9	—
最大稼働率	% 48.1	—	% 43.1	—	% 44.9	—	% 48.0	—	% 51.7	—

(注) 令和4年度以降の欄は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。

(単位：百万 m^3)

—◆— 年間調定水量 -■- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億1,400万円で、予算額5億600万円に対し、800万円の増、予算に対する執行率は101.6%となっている。

収益的支出の決算額は5億3,300万円で、予算額5億6,900万円に対し、不用額が3,500万円生じ、予算に対する執行率は93.8%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 506,315	千円 514,350	千円 8,035	% 101.6
営 業 収 益	362,584	357,041	△ 5,543	98.5
営 業 外 収 益	143,731	147,585	3,854	102.7
特 別 利 益	0	9,724	9,724	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 568,562	千円 533,212	千円 0	千円 35,350	% 93.8
営 業 費 用	429,037	419,581	0	9,456	97.8
営 業 外 費 用	51,698	51,698	0	0	100.0
特 別 損 失	87,827	61,933	0	25,894	70.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億5,700万円で、予算額2億8,600万円に対し、1億2,900万円の減、予算に対する執行率は55.0%となっている。これは、配水管布設工事の完成に伴う工事負担金の収入を見込んでいたものが、当該工事の工期延期により皆減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は17億2,000万円で、予算額26億5,400万円に対し、翌年度繰越額が8,600万円、不用額が8億4,800万円生じ、予算に対する執行率は64.8%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、配水管改良工事（配水設備）において、関係先との協議の結果に基づき、工程の見直し等が必要となったことによるものであり、不用額が生じたのは、大阪市工業用水道特定運営事業等の一部負担額が当初の想定を下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 285,848	千円 157,195	千円 △ 128,653	% 55.0
工 事 負 担 金	128,652	0	△ 128,652	0.0
繰 延 運 営 権 対 価	55,000	55,000	0	100.0
雑 収 入	102,196	102,195	△ 1	100.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 2,654,297	千円 1,720,098	千円 86,232	千円 847,967	% 64.8
建 設 改 良 費	1,105,494	171,296	86,232	847,966	15.5
償 還 金	48,803	48,803	0	0	100.0
投 資	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0

図表－5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	千円 1,105,494	千円 171,296	千円 86,232	千円 847,966	% 15.5
浄 送 水 設 備	309,015	45,232	0	263,783	14.6
配 水 設 備	795,229	124,848	86,232	584,149	15.7
そ の 他 設 備	1,250	1,215	0	35	97.2

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益4億8,600万円、費用5億1,500万円で、差引き2,900万円の純損失となり、前年度決算における純損失4億5,000万円に比べると4億2,100万円純損失が減少している。これは、配水管撤去工事などに伴う特別損失が前年度4億6,700万円に比べ5,800万円と大幅に減少したことなどによるものである。

前年度末の未処分利益剰余金4億3,400万円のうち6,000万円を資本金に組入れた。当年度末の未処分利益剰余金は、積立金取崩しに伴う振替額4,900万円を加え、当年度純損失2,900万円を差し引いた3億9,400万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は94.3%（前年度55.2%）、経常収支比率は104.4%（前年度103.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は78.4%（前年度76.6%）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度		令和5年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 485,808	% 100.0	千円 554,330	千円 △ 68,522	% △ 12.4	
営 業 収 益	329,385	67.8	396,750	△ 67,364	△ 17.0	
受 託 工 事 収 益	714	0.1	73,078	△ 72,364	△ 99.0	給水施設の受託工事の減少による減
繰延運営権対価収益	50,000	10.3	50,000	0	0.0	
運営権者更新投資収益	2,762	0.6	504	2,258	447.9	
そ の 他 営 業 収 益	275,910	56.8	273,168	2,742	1.0	
営 業 外 収 益	147,582	30.4	157,580	△ 9,998	△ 6.3	
受取利息及び配当金	20,425	4.2	5,819	14,605	251.0	令和6年度中に新しく購入した有価証券の利息による増
長期前受金戻入	126,329	26.0	151,400	△ 25,072	△ 16.6	固定資産の除却による一括戻入の減少による減
雑 収 益	829	0.2	360	469	130.1	
特 別 利 益	8,840	1.8	0	8,840	皆増	
そ の 他 特 別 利 益	8,840	1.8	0	8,840	皆増	非運営権設定対象施設等関連費用の上限見直しに伴う過年度精算による増
費 用	515,044	100.0	1,004,619	△ 489,575	△ 48.7	
営 業 費 用	419,399	81.4	485,871	△ 66,473	△ 13.7	
委 託 料	966	0.2	2,285	△ 1,319	△ 57.7	
賃 借 料	4,159	0.8	4,159	0	0.0	
路面復旧費	0	0.0	37,589	△ 37,589	皆減	給水施設の受託工事の減少による減
工事請負費	412	0.1	25,856	△ 25,444	△ 98.4	〃
減価償却費	405,919	78.8	404,174	1,745	0.4	
資産減耗費	7,175	1.4	11,370	△ 4,195	△ 36.9	水道メータの除却の減
そ の 他	767	0.1	438	329	75.0	
営 業 外 費 用	37,667	7.3	51,606	△ 13,940	△ 27.0	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,564	0.3	2,484	△ 919	△ 37.0	
水道事業会計分担金	35,798	7.0	49,056	△ 13,258	△ 27.0	休止施設の撤去工事等の減少に伴う人員数の減
そ の 他	305	0.1	66	238	358.1	
特 別 損 失	57,978	11.3	467,141	△ 409,163	△ 87.6	
過年度損益修正損	18,401	3.6	0	18,401	皆増	固定資産の過年度除却による増
そ の 他 特 別 損 失	39,577	7.7	467,141	△ 427,564	△ 91.5	配水管撤去工事等の減
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 90,013	—	△ 89,122	△ 892	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	19,902	—	16,852	3,050	18.1	
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 29,236	—	△ 450,289	421,053	—	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処分損失)	393,728	—	433,828	△ 40,100	△ 9.2	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増△減
収 支 比 率(注)1	94.3 %	55.2 %	39.1
経 常 収 支 比 率(注)2	104.4 %	103.1 %	1.3
営 業 比 率(注)3	78.4 %	76.6 %	1.8

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりであり、令和3年度までは、毎年度純利益を計上していたが、令和4年度からは純損失の計上となっている。

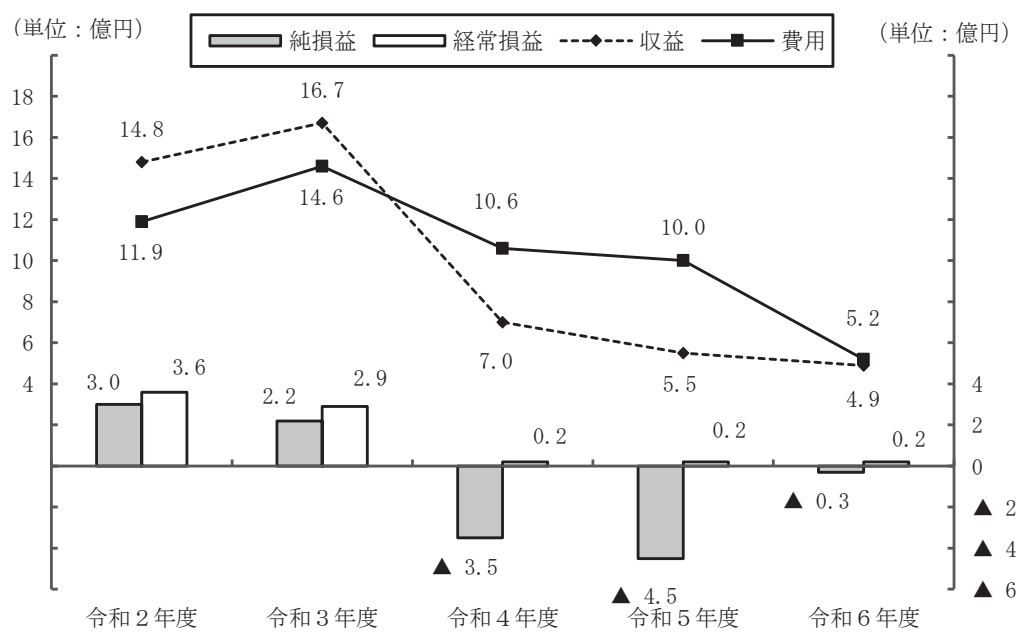
収益のうち、営業収益は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う給水収益の皆減に伴って令和4年度以降、減少している。

費用のうち、営業費用は、令和4年度以降、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う人件費の皆減に伴って減少した。営業外費用についても、令和4年に大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴い水道事業分担金等が大幅に減少し、それ以降は、休止施設の撤去工事に係る人件費相当額の分担金の増減により変動している。また、特別損失は、固定資産（休止施設）撤去工事を計上しており、その増減に伴い変動している。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

区 分 年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 1,484,630	100	千円 1,673,570	113	千円 704,802	47	千円 554,330	37	千円 485,808	33
営 業 収 益	1,309,923	100	1,388,587	106	505,839	39	396,750	30	329,385	25
営 業 外 収 益	174,707	100	159,550	91	166,529	95	157,580	90	147,582	84
特 別 利 益	0	—	125,433	—	32,434	—	0	—	8,840	—
費 用	1,188,959	100	1,455,243	122	1,056,672	89	1,004,619	84	515,044	43
営 業 費 用	1,042,353	100	1,181,687	113	614,918	59	485,871	47	419,399	40
営 業 外 費 用	83,159	100	81,404	98	42,273	51	51,606	62	37,667	45
特 別 損 失	63,446	100	192,152	303	399,480	630	467,141	736	57,978	91
営 業 利 益 (△営業損失)	267,570	100	206,900	77	△ 109,079	—	△ 89,122	—	△ 90,013	—
経 常 利 益 (△経常損失)	359,117	100	285,046	79	15,177	4	16,852	5	19,902	6
純 利 益 (△純損失)	295,671	100	218,327	74	△ 351,870	—	△ 450,289	—	△ 29,236	—
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (△年度末 未処理欠損金)	1,066,631	100	1,279,696	120	890,691	84	433,828	41	393,728	37
収 支 比 率	% 124.9	—	% 115.0	—	% 66.7	—	% 55.2	—	% 94.3	—
経常収支比率	% 131.9	—	% 122.6	—	% 102.3	—	% 103.1	—	% 104.4	—
営 業 比 率	% 127.5	—	% 119.6	—	% 67.3	—	% 76.6	—	% 78.4	—
給 水 原 価	円／m ³ 35.51	100	円／m ³ 38.00	107	円／m ³ —	—	円／m ³ —	—	円／m ³ —	—
販 売 単 価	円／m ³ 47.80	100	円／m ³ 48.31	101	円／m ³ —	—	円／m ³ —	—	円／m ³ —	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減価償却などにより、2億9,400万円(1.5%)減少し、199億3,200万円となっている。このうち有形固定資産は129億4,800万円であって、資産合計の65.0%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減により、2億6,500万円(6.2%)減少し、40億1,200万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の減があったことなどにより、2,900万円(0.2%)減少し、159億2,000万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の69.1%を占め、137億6,400万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 「大阪市工業用水道特定運営事業等」が令和4年度より事業開始されたことにより、事業期間中(令和4年度から令和13年度まで)の運営権対価(5億円)を繰延運営権対価に計上している。また、運営権者からの支払額のうち令和7年度分(5,000万円)は流動資産の未収金に、令和8年度分以降(2億5,000万円)は固定資産の長期未収金にそれぞれ計上している。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和６年度末		令和５年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	16,806,290	84.3	15,733,251	1,073,039	6.8	
有 形 固 定 資 産	12,947,559	65.0	13,513,048	△ 565,489	△ 4.2	
土 地	3,259,651	16.4	3,523,884	△ 264,233	△ 7.5	
建 物	28,400	0.1	40,077	△ 11,677	△ 29.1	
構 築 物	8,585,782	43.1	8,889,423	△ 303,641	△ 3.4	
機 械 及 び 装 置	927,405	4.7	1,022,838	△ 95,433	△ 9.3	
工 具、器 具 及 び 備 品	1,268	0.0	1,173	95	8.1	
建 設 仮 勘 定	145,053	0.7	35,653	109,400	306.8	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,858,730	19.4	2,220,203	1,638,528	73.8	
投 資 有 価 証 券	3,317,871	16.6	1,920,067	1,397,805	72.8	債券購入による増
長 期 未 収 金	250,000	1.3	300,000	△ 50,000	△ 16.7	翌年度収入予定運営権対価の流動資産の振替による減
そ の 他 固 定 資 産	290,859	1.5	136	290,723	著増	もと城東浄水場、毛馬取水場の用途廃止に伴う資産区分の変更による増
流 動 資 産	3,125,779	15.7	4,492,926	△ 1,367,147	△ 30.4	
現 金 ・ 預 金	2,272,901	11.4	3,826,080	△ 1,553,179	△ 40.6	投資有価証券の取得による減
未 収 金	838,017	4.2	616,290	221,728	36.0	建設改良工事に係る水道事業会計との組替が発生したことによる増
貯 蔵 品	9,352	0.0	9,596	△ 244	△ 2.5	
前 払 金	2,160	0.0	39,900	△ 37,740	△ 94.6	
未 収 収 益	3,348	0.0	1,060	2,287	215.7	
資 産 合 計	19,932,068	100.0	20,226,176	△ 294,108	△ 1.5	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和６年度末) 18,807,758 千円
 その他固定資産減価償却累計額 (令和５年度末) 444,779 千円
 0 千円

科 目	令和6年度末		令和5年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	27,905	0.1	58,750	△ 30,845	△ 52.5	
企 業 債	27,905	0.1	58,750	△ 30,845	△ 52.5	
流 動 負 債	501,347	2.5	557,132	△ 55,785	△ 10.0	
企 業 債	30,845	0.2	48,803	△ 17,958	△ 36.8	
未 払 金	444,682	2.2	472,398	△ 27,716	△ 5.9	
前 受 金	18,193	0.1	18,193	0	0.0	
預 り 金	7,628	0.0	17,738	△ 10,110	△ 57.0	
繰 延 収 益	3,483,150	17.5	3,661,393	△ 178,243	△ 4.9	
長 期 前 受 金	9,761,335	49.0	9,765,463	△ 4,128	△ 0.0	
長 期 前 受 金 額	△ 6,638,030	△ 33.3	△ 6,515,700	△ 122,331	—	
繰 延 運 営 権 対 価	500,000	2.5	500,000	0	0.0	
繰 延 運 営 権 対 価 額	△ 150,000	△ 0.8	△ 100,000	△ 50,000	—	
運 営 権 者 更 新 投 資	13,112	0.1	12,134	979	8.1	
運 営 権 者 更 新 投 資 額	△ 3,266	△ 0.0	△ 504	△ 2,762	—	
負 債 計	4,012,402	20.1	4,277,274	△ 264,872	△ 6.2	
資 本 金	13,763,800	69.1	13,704,133	59,666	0.4	
剰 余 金	2,155,866	10.8	2,244,769	△ 88,903	△ 4.0	
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.5	1,703,389	0	0.0	
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.6	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.5	289,917	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	452,477	2.3	541,380	△ 88,903	△ 16.4	
減 債 積 立 金	58,750	0.3	107,552	△ 48,803	△ 45.4	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	393,728	2.0	433,828	△ 40,100	△ 9.2	
資 本 計	15,919,666	79.9	15,948,902	△ 29,236	△ 0.2	
負 債 資 本 合 計	19,932,068	100.0	20,226,176	△ 294,108	△ 1.5	

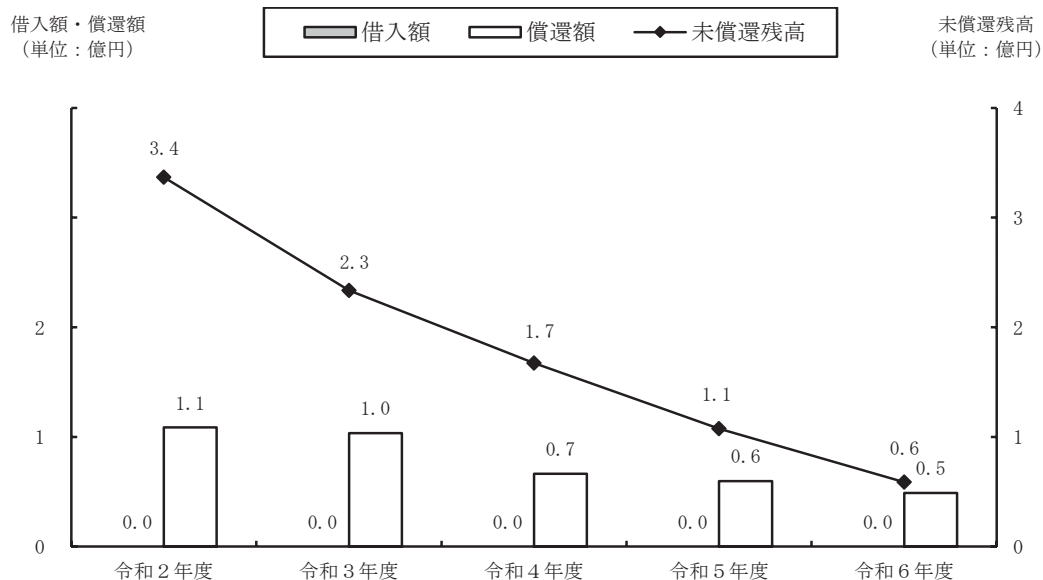
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は5,900万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は5万円である。

収益的収入への繰入額は、消火栓関係経費負担金として5万円が繰り入れられている。

また、令和4年度以降、資本的収入への繰入額（消化栓設置に係る工事負担金）はない。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 4,754	100	千円 567	12	千円 3,221	68	千円 221	5	千円 54	1
資本的収入への繰入金	負担金	4,903	100	3,355	68	0	0	0	0	0	0
合 計		9,657	100	3,922	41	3,221	33	221	2	54	1
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.3		0.0		0.5		0.0		0.0	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		2.6		1.6		—		—		—	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは7,200万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは14億3,200万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは4,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は15億5,300万円、資金期末残高は22億7,300万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11

キャッシュ・フローの状況

	令和6年度 千円	令和5年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失(△)	△ 29,236	△ 450,289
減価償却費	405,919	404,174
有形固定資産除却費	25,576	135,021
長期前受金戻入額	△ 126,459	△ 151,400
繰延運営権対価収益	△ 50,000	△ 50,000
運営権者更新投資収益	△ 2,762	△ 504
受取利息及び受取配当金	△ 20,425	△ 5,819
支払利息	1,564	2,484
未収金の増減額(△は増加)	△ 221,728	32,150
貯蔵品の増減額(△は増加)	244	10,542
未払金の増減額(△は減少)	△ 61,920	△ 284,768
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 82,861
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,110	△ 1,028
その他	66,142	392,252
小計	△ 23,195	△ 50,045
利息及び配当金の受取額	18,413	5,481
利息の支払額	△ 1,564	△ 2,484
その他	△ 66,142	△ 392,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,488	△ 439,301
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 83,808	△ 488,855
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500,000	△ 1,500,000
投資有価証券の償還による収入	101,920	101,922
工事負担金による収入	0	37,963
繰延運営権対価による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,431,888	△ 1,798,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,803	△ 59,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,803	△ 59,666
資金増加額(又は減少額)	△ 1,553,179	△ 2,297,937
資金期首残高	3,826,080	6,124,017
資金期末残高	2,272,901	3,826,080

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	1	固 定 資 産 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	68.1	67.5	68.1	77.8	84.3
	2	固 定 負 債 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	1.7	0.8	0.5	0.3	0.1
	3	自 己 資 本 率 $\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	94.8	95.4	94.3	97.0	97.3
財務比率	4	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	71.9	70.8	72.2	80.2	86.6
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	70.6	70.3	71.8	80.0	86.5
	6	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	901.5	836.2	617.4	806.4	623.5
	7	酸 性 試 験 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	880.1	831.1	614.5	797.4	620.5
	8	現 金 預 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	853.6	804.4	552.6	686.7	453.4
	9	負 債 比 率 $\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	23.6	24.4	25.0	21.8	20.7
回転率	10	総 資 本 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	11	自 己 資 本 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	12	固 定 資 産 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	13	流 動 資 産 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1
	14	未 収 金 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	7.8	6.2	0.7	0.5	0.5
	15	貯 蔵 品 回 転 率 $\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	0.6	0.9	0.1	0.9	0.1
	16	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\frac{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	3.9	3.9	3.9	3.9	4.1
収益率	17	収 支 比 率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	124.9	115.0	66.7	55.2	94.3
	18	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	131.9	122.6	102.3	103.1	104.4
	19	営 業 比 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	127.5	119.6	67.3	76.6	78.4
	20	総 資 本 利 益 率 $\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.4	1.0	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 0.1
	21	単 年 度 純 利 益 比 率 (単年度欠損金比率▲) $\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	22.8	16.4	▲ 115.4	▲ 139.1	▲ 8.9

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.2	2.1	2.3	2.7
	23 企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	41.3	40.2	28.8	23.6	17.5
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	8.4	7.8	—	—	—
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	0.5	0.4	—	—	—
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.0	8.2	—	—	—
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.0	7.9	—	—	—
	28 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	76,387	78,194	—	—	—
	29 職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}} \quad (\text{千円})$	810,112	806,492	—	—	—
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32 職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	1,245,146	1,273,240	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当たり有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。

○ 中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量は 14,080 トン（1.9%）減少し 738,294 トン、取扱高は 266 億 4,900 万円（8.1%）増加し 3,537 億 2,900 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	738,294 トン	752,374 トン	△ 14,080 トン	△ 1.9 %
本 場	547,970 トン	566,806 トン	△ 18,836 トン	△ 3.3 %
東 部 市 場	190,324 トン	185,568 トン	4,757 トン	2.6 %
取 扱 高	353,729,336 千円	327,080,060 千円	26,649,276 千円	8.1 %
本 場	261,271,857 千円	245,679,208 千円	15,592,649 千円	6.3 %
東 部 市 場	92,457,479 千円	81,400,851 千円	11,056,627 千円	13.6 %
年 間 営 業 日 数	252 日	253 日	△ 1 日	△ 0.4 %
職 員 数（年度末現在） 損 益 勘 定	75 人	80 人	△ 5 人	△ 6.3 %

(注) 令和 5 年度の年間営業日数につき、青果部は 252 日、水産物部は 254 日、加工食料品部は 253 日。

令和 6 年度の年間営業日数につき、青果部は 249 日。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、図表－2のとおりである。消費量や市場経由率の減少に伴い取扱量は減少傾向にあるが、産地供給量の減少による単価高のため取扱高が増加しているほか、令和6年度は直接集荷の増加に伴い東部市場の取扱量が増加している。

図表－2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	822,876	100	802,231	97	783,491	95	752,374	91	738,294	90
本 場	603,522	100	590,246	98	586,232	97	566,806	94	547,970	91
東 部 市 場	219,355	100	211,984	97	197,259	90	185,568	85	190,324	87
取 扱 高	309,039	100	311,706	101	324,502	105	327,080	106	353,729	114
本 場	227,632	100	230,034	101	240,810	106	245,679	108	261,272	115
青 果 物	143,270	100	143,924	100	150,201	105	155,414	108	170,896	119
水 産 物	79,809	100	81,894	103	86,335	108	86,131	108	85,827	108
つ け 物	134	100	125	93	140	104	145	108	135	101
乾 物	2,346	100	2,429	104	2,670	114	2,492	106	2,775	118
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,073	100	1,661	80	1,464	71	1,498	72	1,638	79
東 部 市 場	81,406	100	81,672	100	83,692	103	81,401	100	92,457	114
青 果 物	40,207	100	39,834	99	40,254	100	40,835	102	48,251	120
水 産 物	40,012	100	40,695	102	41,969	105	39,203	98	42,090	105
つ け 物	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	1,086	100	1,143	105	1,470	135	1,363	125	2,116	195
年 間 営 業 日 数	254	100	254	100	253	100	253	100	252	99
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	75	100	74	99	76	101	80	107	75	100

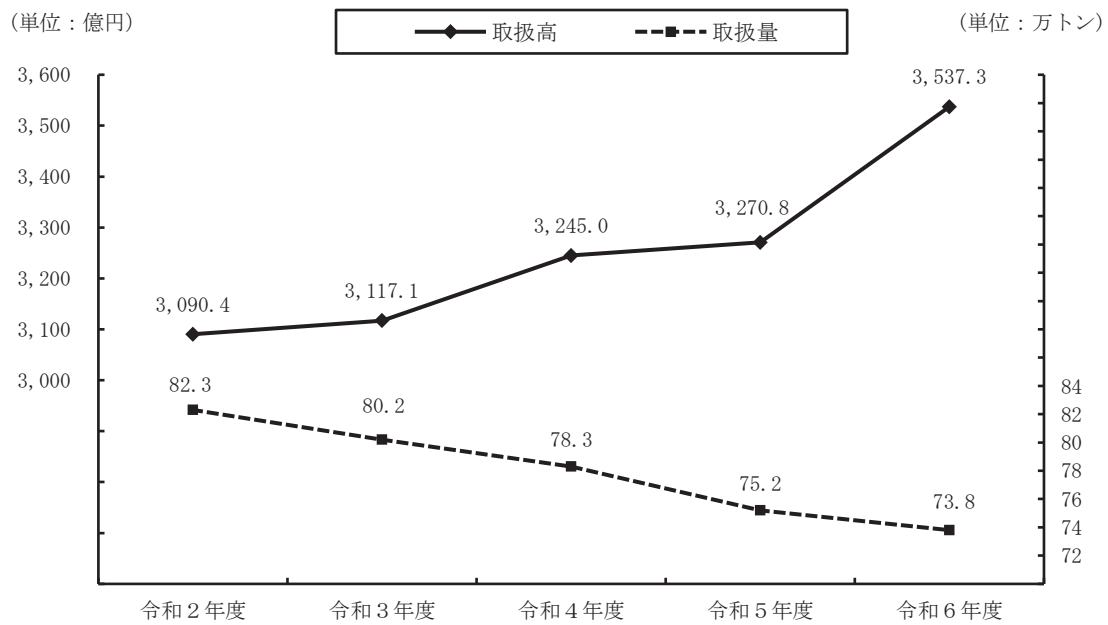
(注) 1 令和2年度の年間営業日数につき、水産物部は255日。

令和4年度の年間営業日数につき、水産物部は254日。

令和5年度の年間営業日数につき、青果部は252日、水産物部は254日、加工食料品部は253日。

令和6年度の年間営業日数につき、青果部は249日。

2 令和2年6月の中央卸売市場業務条例改正により、東部市場の加工食料品部が廃止されたため、それ以降のつけ物の取扱量及び取扱高は計上されていない。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は79億4,900万円で、予算額78億8,400万円に対し、6,500万円の増、予算に対する執行率は100.8%となっている。

収益的支出の決算額は80億9,300万円で、予算額89億5,700万円に対し、不用額が8億6,400万円生じ、予算に対する執行率は90.4%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 7,883,648	千円 7,948,985	千円 65,337	% 100.8
営 業 収 益	6,640,421	6,674,772	34,351	100.5
営 業 外 収 益	1,243,227	1,274,213	30,986	102.5

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 8,956,994	千円 8,092,867	千円 0	千円 864,127	% 90.4
営 業 費 用	8,463,734	7,576,543	0	887,191	89.5
営 業 外 費 用	492,260	516,323	0	△ 24,063	104.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は25億1,500万円で、予算額29億5,300万円に対し、4億3,700万円の減、予算に対する執行率は85.2%となっている。これは企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は48億6,900万円で、予算額52億500万円に対し、翌年度繰越額が9,000万円、不用額が2億4,700万円生じ、予算に対する執行率は93.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 2,952,904	千円 2,515,444	千円 △ 437,460	% 85.2
企 業 債	2,491,000	2,042,000	△ 449,000	82.0
出 資 金	461,904	461,904	△ 0	100.0
国 庫 補 助 金	0	11,540	11,540	—

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,205,063	千円 4,868,529	千円 89,580	千円 246,954	% 93.5
建 設 改 良 費	2,564,760	2,228,227	89,580	246,953	86.9
企 業 債 償 還 金	2,640,303	2,640,302	0	1	100.0

図表－５

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業	千円 1,752,827	千円 1,478,814	千円 70,000	千円 204,013	% 84.4
建 物 等 改 良 工 事	6,375	6,375	0	0	100.0
建物附属設備等改良工事	789,077	685,567	0	103,510	86.9
電 気 設 備 等 改 良 工 事	957,375	786,872	70,000	100,503	82.2
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	786,641	748,181	19,580	18,880	95.1
建 物 等 改 良 工 事	1,000	0	0	1,000	0.0
建物附属設備等改良工事	132,955	95,495	19,580	17,880	71.8
電 気 設 備 等 改 良 工 事	652,686	652,686	0	0	100.0
そ の 他	25,292	1,232	0	24,060	4.9
機 械 器 具 そ の 他	25,292	1,232	0	24,060	4.9
合 計	2,564,760	2,228,227	89,580	246,953	86.9

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 73 億 3,800 万円、費用 76 億 8,400 万円で、差引 3 億 4,600 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 6,100 万円に比べ 4 億 700 万円減少している。

前年度末未処理欠損金 348 億 5,400 万円に当年度純損失 3 億 4,600 万円を加えた当年度末未処理欠損金は 352 億 100 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 95.5%（前年度 100.8%）、経常収支比率は 95.5%（前年度 100.8%）、業務活動の成果を示す営業比率は 83.7%（前年度 88.5%）となっている。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度		令和5年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 7,338,007	% 100.0	千円 7,244,726	千円 93,281	% 1.3	
営 業 収 益	6,067,976	82.7	6,019,530	48,447	0.8	
売上高割使用料	879,259	12.0	813,702	65,557	8.1	
施設使用料	3,801,994	51.8	3,879,205	△ 77,211	△ 2.0	
雑 収 益	1,386,723	18.9	1,326,622	60,100	4.5	
営 業 外 収 益	1,270,031	17.3	1,225,196	44,835	3.7	
一般会計補助金	525,042	7.2	515,422	9,620	1.9	
長期前受金戻入	691,928	9.4	672,140	19,788	2.9	
そ の 他	53,062	0.7	37,635	15,427	41.0	
費 用	7,684,452	100.0	7,183,690	500,762	7.0	
営 業 費 用	7,250,169	94.3	6,797,947	452,221	6.7	
人 件 費	663,872	8.6	687,162	△ 23,290	△ 3.4	
光 熱 水 費	1,332,406	17.3	1,340,568	△ 8,162	△ 0.6	
修 繕 費	388,109	5.1	138,533	249,577	180.2	本場市場西棟アスベスト対策工事による増
委 託 料	1,203,809	15.7	1,059,715	144,095	13.6	警備業務委託契約の更新に伴う、労務単価の増による増
負担金、補助及び 交 付 金	244,375	3.2	236,216	8,159	3.5	
減 価 償 却 費	3,158,585	41.1	3,169,886	△ 11,301	△ 0.4	
資 産 減 耗 費	114,839	1.5	31,718	83,121	262.1	老朽化に伴う設備更新工事により、資産を除却したことによる増
そ の 他	144,174	1.9	134,151	10,023	7.5	
営 業 外 費 用	434,283	5.7	385,743	48,540	12.6	
支払利息及び 企業債取扱諸費	357,391	4.7	385,029	△ 27,638	△ 7.2	
繰延勘定償却	214	0.0	481	△ 267	△ 55.4	
雑 支 出	76,677	1.0	232	76,445	著増	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 1,182,192	－	△ 778,418	△ 403,775	－	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 346,444	－	61,036	△ 407,480	－	
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 346,444	－	61,036	△ 407,480	－	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 35,200,765	－	△ 34,854,321	△ 346,444	－	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	95.5 %	100.8 %	△ 5.3
経 常 収 支 比 率 (注) 2	95.5 %	100.8 %	△ 5.3
営 業 比 率 (注) 3	83.7 %	88.5 %	△ 4.8

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりであり、令和2年から令和5年度まで純利益を計上していたが、令和6年度は純損失を計上している。

費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少していたものの、令和6年度は雑支出の増により増加に転じている。

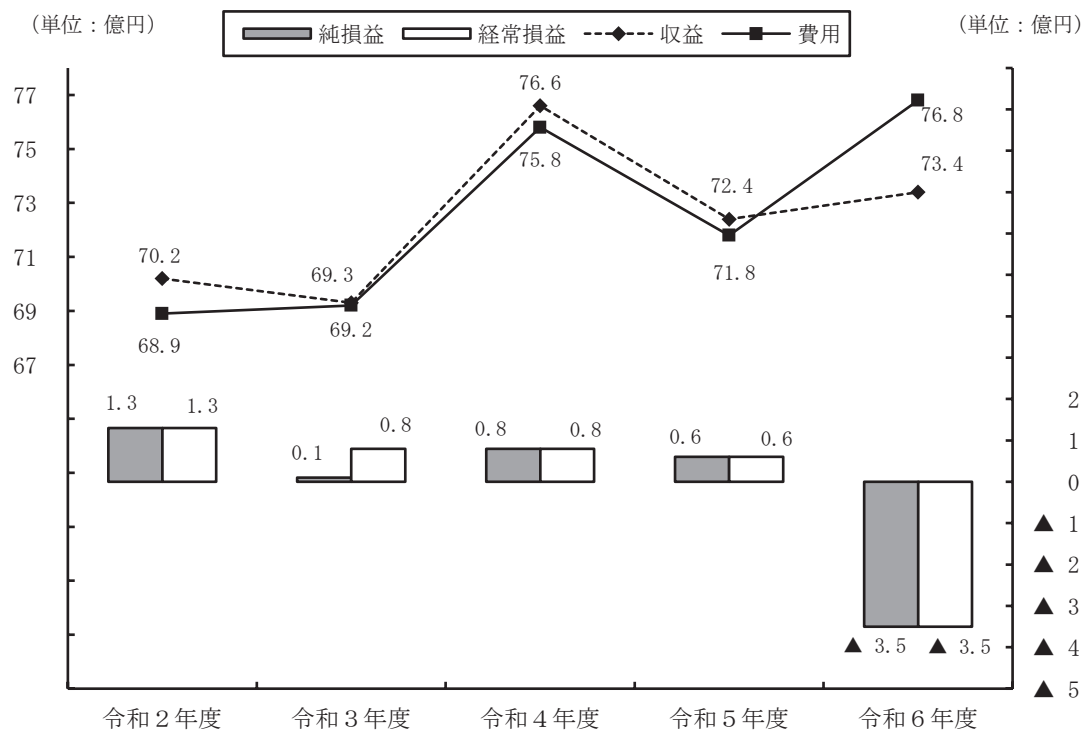
また、電気料金単価の増等により、営業収益、営業費用ともに増加傾向にある。

図表－7

経営成績比較

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,021,157	100	千円 6,931,405	99	千円 7,658,328	109	千円 7,244,726	103	千円 7,338,007	105
営業収益	5,703,503	100	5,628,840	99	6,398,287	112	6,019,530	106	6,067,976	106
営業外収益	1,317,654	100	1,302,566	99	1,260,041	96	1,225,196	93	1,270,031	96
費 用	6,893,295	100	6,920,870	100	7,582,869	110	7,183,690	104	7,684,452	111
営業費用	6,333,677	100	6,354,433	100	7,155,773	113	6,797,947	107	7,250,169	114
営業外費用	559,618	100	496,047	89	427,096	76	385,743	69	434,283	78
特別損失	0	—	70,389	—	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△630,174	—	△725,593	—	△757,486	—	△778,418	—	△1,182,192	—
経常利益 (△経常損失)	127,862	100	80,925	63	75,459	59	61,036	48	△346,444	—
純 利 益 (△純損失)	127,862	100	10,536	8	75,459	59	61,036	48	△346,444	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	△35,001,351	—	△34,990,816	—	△34,915,357	—	△34,854,321	—	△35,200,765	—
収 支 比 率	% 101.9	—	% 100.2	—	% 101.0	—	% 100.8	—	% 95.5	—
経常収支比率	% 101.9	—	% 101.2	—	% 101.0	—	% 100.8	—	% 95.5	—
営 業 比 率	% 90.1	—	% 88.6	—	% 89.4	—	% 88.5	—	% 83.7	—

(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減価償却による減などがあつたものの、公債費会計への貸付金の増などにより 1 億 4,100 万円 (0.2%) 増加し、734 億 1,600 万円となっている。このうち有形固定資産は 605 億 4,900 万円であり、資産合計の 82.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があるものの、それを上回る未払金の増があつたことにより、2,600 万円 (0.0%) 増加し、586 億 1,100 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があつたことなどにより、1 億 1,500 万円 (0.8%) 増加し 148 億 600 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 61.4%を占め、450 億 7,800 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和６年度末		令和５年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 60,602,716	% 82.5	千円 62,001,121	千円 △ 1,398,405	% △ 2.3	
有 形 固 定 資 産	60,549,148	82.5	61,887,059	△ 1,337,911	△ 2.2	
土 地	17,188,800	23.4	17,209,321	△ 20,522	△ 0.1	本場業務管理棟空調用自動制御設備改修工事等による資産取得による増
建 物	35,374,926	48.2	37,610,105	△ 2,235,179	△ 5.9	
建 物 付 帯 設 備	3,701,217	5.0	3,385,592	315,625	9.3	
構 築 物	1,489,528	2.0	1,598,785	△ 109,257	△ 6.8	
機 械 及 び 装 置	2,466,329	3.4	1,661,220	805,109	48.5	
車 両 運 搬 具	971	0.0	971	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	165,431	0.2	85,464	79,967	93.6	
建 設 仮 勘 定	161,946	0.2	335,601	△ 173,655	△ 51.7	
無 形 固 定 資 産	53,168	0.1	114,062	△ 60,894	△ 53.4	
電 話 加 入 権	10,332	0.0	65,596	△ 55,264	△ 84.2	
上 下 水 道 利 用 権	2,196	0.0	2,363	△ 167	△ 7.1	
施 設 利 用 権	29,991	0.0	35,989	△ 5,998	△ 16.7	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,418	0.0	882	535	60.7	
建 設 仮 勘 定	9,232	0.0	9,232	0	0.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	400	0.0	0	400	皆増	
破 産 更 生 債 権 等	6,362	0.0	4,700	1,663	35.4	
貸 倒 引 当 金	△ 5,962	△ 0.0	△ 4,700	△ 1,263	－	
流 動 資 産	12,812,729	17.5	11,272,728	1,540,001	13.7	
現 金 ・ 預 金	113,197	0.2	213,371	△ 100,174	△ 46.9	公債費会計への貸付額の増
未 収 金	312,668	0.4	198,998	113,670	57.1	
貸 倒 引 当 金	△ 1,180	△ 0.0	△ 1,978	799	－	
保 管 有 価 証 券	106,000	0.1	106,000	0	0.0	
貯 蔵 品	5,790	0.0	6,338	△ 548	△ 8.6	
短 期 貸 付 金	12,250,000	16.7	10,750,000	1,500,000	14.0	
前 払 金	26,254	0.0	0	26,254	皆増	
繰 延 勘 定	952	0.0	1,166	△ 214	△ 18.4	
企 業 債 発 行 差 金	952	0.0	1,166	△ 214	△ 18.4	
資 産 合 計	73,416,397	100.0	73,275,016	141,381	0.2	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和６年度末) 109,002,743千円 (令和５年度末) 107,383,069千円

科 目	令和 6 年度末		令和 5 年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 40,102,072	% 54.6	千円 42,097,011	千円 △ 1,994,939	% △ 4.7	
企 業 債	39,644,181	54.0	41,602,862	△ 1,958,682	△ 4.7	
引 当 金	457,892	0.6	494,149	△ 36,257	△ 7.3	
流 動 負 債	8,530,416	11.6	5,829,167	2,701,249	46.3	
企 業 債	5,433,682	7.4	4,073,302	1,360,380	33.4	次年度償還予定額の減 改良工事費にかかる未払金の増等
未 払 金	2,469,860	3.4	1,131,951	1,337,909	118.2	
引 当 金	38,455	0.1	39,038	△ 583	△ 1.5	
預 り 金	588,419	0.8	584,827	3,592	0.6	
前 受 金	0	0.0	50	△ 50	皆減	
繰 延 収 益	9,978,361	13.6	10,658,748	△ 680,388	△ 6.4	
長 期 前 受 金	38,502,737	52.4	38,957,310	△ 454,573	△ 1.2	
収 益 化 累 計 額	△ 28,524,377	△ 38.9	△ 28,298,561	△ 225,815	—	
負 債 計	58,610,849	79.8	58,584,927	25,922	0.0	
資 本 金	48,740,141	66.4	48,278,237	461,904	1.0	
剰 余 金	△ 33,934,593	△ 46.2	△ 33,588,149	△ 346,444	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.7	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.7	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 35,200,765	△ 47.9	△ 34,854,321	△ 346,444	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 35,200,765	△ 47.9	△ 34,854,321	△ 346,444	—	
資 本 計	14,805,548	20.2	14,690,089	115,459	0.8	
負 債 資 本 合 計	73,416,397	100.0	73,275,016	141,381	0.2	

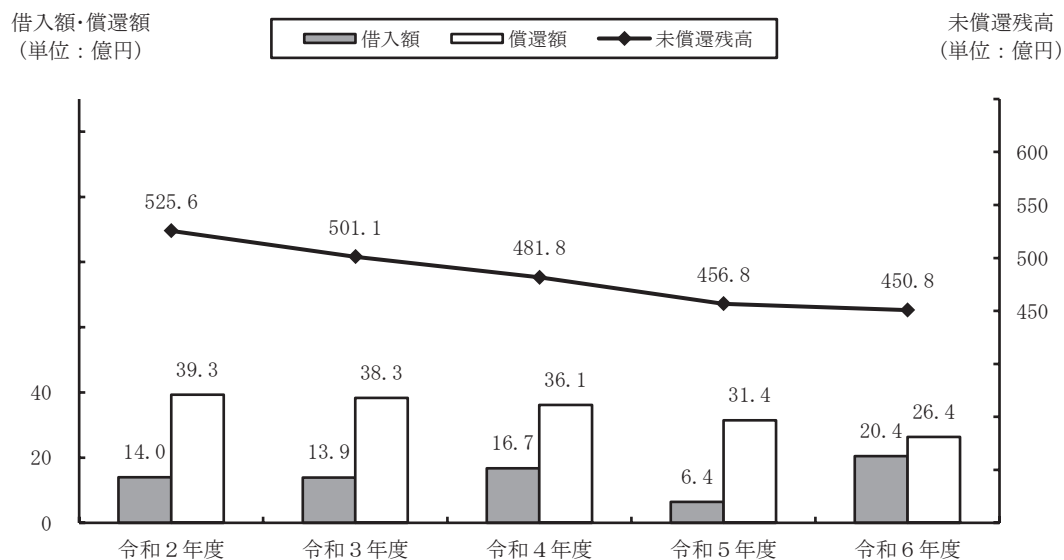
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は450億7,800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は9億8,700万円である。

収益的収入への繰入額は、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する企業債利息等に対する補助金5億2,500万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金4億6,200万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 591,691	100	千円 576,124	97	千円 529,654	90	千円 515,422	87	千円 525,042	89
	出資金	1,179,772	100	1,016,950	86	900,174	76	604,408	51	461,904	39
合 計		1,771,464	100	1,593,075	90	1,429,828	81	1,119,829	63	986,945	56
収益的収入に対する繰入率		8.4	%	8.3	%	6.9	%	7.1	%	7.2	%
資本的収入に対する繰入率		45.8	%	42.3	%	35.0	%	48.5	%	18.4	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは22億4,500万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは22億900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3,600万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は1億円、資金期末残高は1億1,300万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和6年度	令和5年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 346,444	61,036
減価償却費	3,158,585	3,169,886
繰延勘定償却	214	481
有形固定資産除却費	110,894	31,718
雑支出	75,786	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 36,257	36,093
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 583	1,561
貸倒引当金の増減額（△は減少）	464	1,440
長期前受金戻入額	△ 691,928	△ 672,140
受取利息及び受取配当金	△ 9,672	△ 110
支払利息	347,649	379,582
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1,663	△ 542
未収金の増減額（△は増加）	△ 113,670	4,311
貯蔵品の増減額（△は増加）	548	△ 3,009
前払金の増減額（△は増加）	△ 26,254	0
未払金の増減額（△は減少）	111,977	229
預り金の増減額（△は減少）	3,592	△ 15,135
前受金の増減額（△は減少）	△ 50	△ 50
小計	2,583,188	2,995,354
利息及び配当金の受取額	9,672	110
利息の支払額	△ 347,649	△ 379,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,245,212	2,615,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 716,657	△ 516,148
無形固定資産の取得による支出	△ 3,870	△ 6,998
補助金等による収入	11,540	0
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 1,500,000	△ 1,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,208,987	△ 2,373,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,042,000	642,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,640,302	△ 3,140,972
他会計からの出資による収入	461,904	604,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,398	△ 1,894,564
資金増加額（又は減少額）	△ 100,174	△ 1,651,829
資金期首残高	213,371	1,865,200
資金期末残高	113,197	213,371

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目				算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	1	固 定 資 産 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	86.7	85.8	85.3	84.6	82.5
	2	固 定 負 債 率		$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	59.9	58.5	57.8	57.5	54.6
	3	自 己 資 本 率		$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	31.1	32.3	33.5	34.6	33.8
財務比率	4	固 定 比 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	279.1	265.6	254.6	244.6	244.5
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	95.3	94.5	93.5	91.9	93.4
	6	流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	147.3	154.3	168.3	193.4	150.2
	7	酸 性 試 験 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	9.6	27.6	31.4	7.0	5.0
	8	現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	3.6	25.0	28.3	3.7	1.3
	9	負 債 比 率		$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	273.2	257.5	243.0	231.1	236.5
回転率	10	総 資 本 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
	14	未 収 金 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	18.4	17.8	32.9	29.9	23.7
	15	貯 蔵 品 回 転 率		$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	1.2	1.2	1.3	1.2	1.6
	16	減 価 償 却 率		$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	5.7	6.0	6.2	6.7	6.8
収益率	17	収 支 比 率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	101.9	100.2	101.0	100.8	95.5
	18	経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	101.9	101.2	101.0	100.8	95.5
	19	営 業 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	90.1	88.6	89.4	88.5	83.7
	20	総 資 本 利 益 率		$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.2	0.0	0.1	0.1	▲ 0.5
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)		$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 } \blacktriangle \text{)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	2.2	0.2	1.2	1.0	▲ 5.7

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	127.7	116.8	107.7	81.3	67.1
	24	企業債償還元金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	65.8	63.0	54.4	43.3	35.3
	25	企業債利息 対料金収入比率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	11.8	10.7	8.5	8.1	7.4
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	74.0	70.2	60.1	48.5	40.1
	27	職 員 給 与 費 対料金収入比率 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.9	15.1	14.7	15.2	14.8
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	76,047	76,065	84,188	75,244	80,906
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	918,775	898,200	847,760	773,588	807,322
	30	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	613.7	621.6	545.7	579.0	580.1
	31	不 良 債 務 比 率 $\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 港営事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械^{にやく}の稼働時間は87時間(23.3%)増加し461時間となっている。これはコンテナ取扱量の増加によるものである。

また、上屋倉庫は前年度から増減はない。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			令和6年度	令和5年度	差 引	
					増△減	比 率
荷役機械	一般	施 設 数	基 4	基 2	基 2	% 100.0
		稼 働 時 間	時間 461	時間 374	時間 87	% 23.3
上 屋 倉 庫	上屋	施 設 数	棟 80	棟 80	棟 0	% 0.0
		面 積	m ² 237,471	m ² 237,471	m ² 0	% 0.0
	附設 事務所	施 設 数	か所 47	か所 47	か所 0	% 0.0
		面 積	m ² 13,658	m ² 13,658	m ² 0	% 0.0
	貯炭場	面 積	m ² 3,052	m ² 3,052	m ² 0	% 0.0
		荷さばき地 面 積	m ² 987,271	m ² 987,271	m ² 0	% 0.0
職 員 数	港湾施設提供事業 (損益勘定)		人 26	人 27	人 △ 1	% △ 3.7
	大阪港埋立事業 (損益勘定)		人 84	人 81	人 3	% 3.7

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、新規の外部への土地売却実績がなかったことから、各項目において皆減となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率は74.3%（前年度74.3%）となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は図表－2、処分状況は図表－3のとおりである。

図表－2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
契 約 件 数	件 0	件 2	件 △ 2	% 皆減
契 約 面 積	m ² 0.00	m ² 19,775.90	m ² △ 19,775.90	% 皆減
契 約 金 額	千円 0	千円 5,233,541	千円 △ 5,233,541	% 皆減

図表－3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

地 区	区分	竣工完了年度	処分対象面積 (A) (令和6年度末)	処分済面積 (B) (令和6年度末)	処分率 (B) / (A) (令和6年度末)	処分率 (令和5年度末)	増△減
咲洲地区		平成29年度	m ² 6,304,995	m ² 5,917,354	% 93.9	% 93.8	% 0.1
	コスモスクエア地区	平成7年度	925,377	835,899	90.3	90.3	0.0
	コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,379,618	5,081,455	94.5	94.5	0.0
舞洲地区		平成7年度	743,171	533,723	71.8	71.8	0.0
鶴浜地区		平成13年度	225,923	81,765	36.2	36.2	0.0
夢洲地区		令和49年度予定	1,806,929	212,188	11.7	11.7	0.0
合 計			9,081,018	6,745,030	74.3	74.3	0.0

(注) 咲洲地区の処分対象面積は、支障物が見つかったことに伴い売却不可となったこと及びIR区域拡張予定地の面積変更により、前年度に比べて255 m²減少している。

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－4のとおりである。

港湾施設提供事業の荷役機械の稼働時間は、令和2年度からコンテナ取扱量の減少に伴って減少しており、令和5年度は定期入港船の運行取りやめに伴って減少しているものの、令和6年度はコンテナ取扱量の増加に伴って増加している。

また、同事業の上屋倉庫の附設事務所の施設数及び面積は、令和5年度に中央ふ頭地区荷さばき地附設事務所を撤去したことにより減少している。

図表－4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年 度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
区 分			業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
荷役機械	一般	施設数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 4	200
		稼働時間	時間 607	100	時間 586	97	時間 499	82	時間 374	62	時間 461	76
上 屋 倉 庫	上屋	施設数	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100
		面積	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100
	附設事務所	施設数	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 47	98	か所 47	98
		面積	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,658	100	㎡ 13,658	100
	貯炭場	面積	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100
		面積	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100
職員数	港湾施設提供事業(損益勘定)		人 27	100	人 27	100	人 27	100	人 27	100	人 26	96
	大阪港埋立事業(損益勘定)		人 63	100	人 63	100	人 71	113	人 81	129	人 84	133

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

【大阪港埋立事業】

年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
区 分		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土 地 売 却 状 況	契約件数	件 2	100	件 5	250	件 4	200	件 2	100	件 0	0
	契約面積	㎡ 4,841.56	100	㎡ 145,233.75	3000	㎡ 53,803.08	1111	㎡ 19,775.90	408	㎡ 0.00	0
	契約金額	千円 950,000	100	千円 35,395,751	3726	千円 4,289,613	452	千円 5,233,541	551	千円 0	0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は110億400万円で、予算額102億7,700万円に対し、7億2,700万円の増、予算に対する執行率は107.1%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は49億7,800万円で、予算額50億1,500万円に対し、3,600万円の減、予算に対する執行率は99.3%となっている。

大阪港埋立事業収益の決算額は60億2,500万円で、予算額52億6,200万円に対し、7億6,300万円の増、予算に対する執行率は114.5%となっている。これは新規の土地賃貸契約を締結したことから土地賃貸料収益が増加したこと等によるものである。

収益的支出の決算額は106億400万円で、予算額84億4,000万円に対し、翌年度繰越額が8,500万円、予算に対する執行率は125.6%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は23億1,000万円で、予算額21億6,300万円に対し、繰越額が2,300万円、予算に対する執行率は106.8%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、荷捌き地舗装等補修工事において頻繁に荷役を行っており施工日が限定されることから地元利用者との調整に時間を要したことによるものである。

大阪港埋立事業費用の決算額は82億9,300万円で、予算額62億7,700万円に対し、繰越額が6,200万円、予算に対する執行率は132.1%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、住之江区南港ポートタウン駐車場補修工事において駐車場管理会社を通じ駐車場使用者へ車両移動の依頼を行ったが代替駐車場の確保が難しく一度に移動することが困難であり工期の見直しを要したことや、舞洲体育館冷温水ポンプ設備改修工事において現地確認を行ったところ機械室が狭く配管が他の配管と錯綜しており作業が困難なため工事工程について再調整を要したことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－5のとおりである。

図表－ 5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目		予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益		千円 10,276,949	千円 11,003,699	千円 726,750	% 107.1
	港湾施設提供事業収益	5,014,744	4,978,280	△ 36,464	99.3
	営 業 収 益	5,006,102	4,970,124	△ 35,978	99.3
	営 業 外 収 益	8,642	8,156	△ 486	94.4
	大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	5,262,205	6,025,419	763,214	114.5
	営 業 収 益	5,221,048	5,742,797	521,749	110.0
	営 業 外 収 益	41,157	282,622	241,465	686.7

支出

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用		千円 8,439,839	千円 10,603,799	千円 85,189	千円 △ 2,249,149	% 125.6
	港湾施設提供事業費用	2,163,022	2,310,474	23,089	△ 170,541	106.8
	営 業 費 用	1,908,064	1,565,277	23,089	319,698	82.0
	営 業 外 費 用	253,958	136,658	0	117,300	53.8
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	特 別 損 失	0	608,539	0	△ 608,539	—
	大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	6,276,817	8,293,324	62,100	△ 2,078,607	132.1
	営 業 費 用	4,129,510	6,588,962	62,100	△ 2,521,552	159.6
	営 業 外 費 用	2,146,307	1,704,363	0	441,944	79.4
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は189億6,000万円で、予算額199億1,000万円に対し、9億5,000万円の減、予算に対する執行率は95.2%となっている。これは企業債収入の減などによるものである。

資本的支出の決算額は245億8,600万円で、予算額275億6,200万円に対し、翌年度繰越額が6億1,300万円、不用額が23億6,200万円生じ、予算に対する執行率は89.2%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、地元利用者及び関係機関等との協議の長期化により工事の進捗に遅れが生じたことなどによるもので、不用額が生じたのは設計変更や施工計画の変更により実施を見送ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－7のとおりである。

図表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 19,909,633	千円 18,959,755	千円 △ 949,878	% 95.2
港湾施設提供事業収入	2,721,335	2,281,584	△ 439,751	83.8
企 業 債	2,598,000	2,257,000	△ 341,000	86.9
固 定 資 産 売 却 代 金	41	43	2	105.4
雑 収 入	123,294	24,541	△ 98,753	19.9
大阪港埋立事業収入	17,188,298	16,678,171	△ 510,127	97.0
企 業 債	17,094,000	14,530,000	△ 2,564,000	85.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	58,493	58,493	—
雑 収 入	94,298	2,089,678	1,995,380	2216.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 27,561,931	千円 24,586,221	千円 613,266	千円 2,362,444	% 89.2
港湾施設提供事業費	6,171,538	5,709,442	197,830	264,266	92.5
建 設 改 良 費	5,602,027	5,139,932	197,830	264,265	91.8
企 業 債 償 還 金	569,511	569,510	0	1	100.0
大阪港埋立事業費	21,390,393	18,876,779	415,436	2,098,178	88.2
埋 立 事 業 費	17,810,430	15,333,019	415,436	2,061,975	86.1
積 立 金	11,135	11,004	0	131	98.8
企 業 債 償 還 金	3,385,645	3,385,645	0	0	100.0
企 業 債 諸 費	183,183	147,111	0	36,072	80.3

図表－ 7

建 設 改 良 費 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
港湾施設提供事業		千円	千円	千円	千円	%
	建 設 改 良 費	5,602,027	5,139,932	197,830	264,265	91.8
	既 存 埠 頭 の 再 編	2,816,140	2,812,801	0	3,339	99.9
	荷 さ ば き 地 整 備	101,200	0	63,430	37,770	0.0
	荷 役 機 械 整 備	2,182,817	2,163,091	0	19,726	99.1
	そ の 他	501,870	164,041	134,400	203,429	32.7
大阪港埋立事業	埋 立 事 業 費	17,810,430	15,333,019	415,436	2,061,975	86.1
	埋 立 事 業	5,946,886	4,803,335	131,536	1,012,015	80.8
	南 港	75,900	0	75,700	200	0.0
	鶴 浜	100,000	62,392	0	37,608	62.4
	夢 洲	5,770,986	4,740,943	55,836	974,207	82.2
	関 連 事 業	11,863,544	10,529,684	283,900	1,049,960	88.8
	北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線	2,916,141	2,548,000	0	368,141	87.4
	上 水 道	535,470	461,602	0	73,868	86.2
	下 水 道	3,127,201	3,061,960	0	65,241	97.9
	そ の 他	5,284,732	4,458,121	283,900	542,711	84.4
	合 計	23,412,457	20,472,951	613,266	2,326,240	87.4

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 105 億 7,200 万円、費用 104 億 800 万円で、差引き 1 億 6,400 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 36 億 300 万円に比べ 34 億 4,000 万円減少している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 46 億 100 万円、費用 21 億 4,200 万円で、差引き 24 億 6,000 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 31 億 300 万円に比べ、6 億 4,400 万円減少している。これは主として、荷役機械の減損処理により費用が増加したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 59 億 7,000 万円、費用 82 億 6,600 万円で、差引き 22 億 9,600 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 5 億円に比べ、27 億 9,600 万円減少している。これは主として、前年度に咲洲地区の土地売却において予定価格以上で落札されたものの、当年度は土地売却実績が減少したことに伴い土地売却収益が減少したことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,178 億 1,700 万円から、当年度純利益 1 億 6,400 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,176 億 5,300 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 214.9%（前年度 305.9%）、経常収支比率は 300.2%（前年度 306.3%）、業務活動の成果を示す営業比率は 309.2%（前年度 316.5%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、大阪港埋立事業についても、収支比率は 72.2%（前年度 105.4%）、経常収支比率は 72.2%（前年度 105.4%）、営業比率は 87.2%（前年度 140.4%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、図表－9のとおりである。

図表－8

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率		
収 益	千円	%	千円	千円	%		
港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	10,571,837	100.0	14,334,239	△ 3,762,402	△ 26.2		
営 業 収 益	4,601,494	43.5	4,610,769	△ 9,275	△ 0.2		
荷 役 機 械 収 益	4,593,478	43.5	4,600,159	△ 6,681	△ 0.1		
上 屋 倉 庫 収 益	25,889	0.2	23,115	2,774	12.0		
営 業 外 収 益	4,567,589	43.2	4,577,043	△ 9,455	△ 0.2		
長 期 前 受 金 戻 入	8,016	0.1	10,610	△ 2,595	△ 24.5		
引 当 金 戻 入	5,454	0.1	5,470	△ 15	△ 0.3		
雑 収 益	100	0.0	148	△ 48	△ 32.5		
大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	2,461	0.0	4,993	△ 2,531	△ 50.7		
営 業 収 益	5,970,343	56.5	9,723,470	△ 3,753,127	△ 38.6		
土 地 売 却 収 益	5,705,745	54.0	9,685,012	△ 3,979,267	△ 41.1		
土 地 賃 貸 料 収 益	2,629,269	24.9	5,990,963	△ 3,361,694	△ 56.1	土地売却実績の減に伴う減	
そ の 他 営 業 収 益	2,677,970	25.3	2,401,412	276,557	11.5	新規賃貸の増に伴う増	
営 業 外 収 益	398,506	3.8	1,292,636	△ 894,130	△ 69.2	区分地上権売却実績の減に伴う減	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	264,598	2.5	38,459	226,139	588.0		
長 期 前 受 金 戻 入	60,304	0.6	635	59,669	著増		
引 当 金 戻 入	206	0.0	206	0	0.0		
雑 収 益	0	0.0	4,533	△ 4,533	皆減		
	204,088	1.9	33,084	171,004	516.9	日本国際博覧会の会場建設に伴う建設残土負担金の増に伴う増	
費 用	10,408,030	100.0	10,730,905	△ 322,874	△ 3.0		
港 湾 施 設 提 供 事 業 費 用	2,141,580	20.6	1,507,354	634,226	42.1		
営 業 費 用	1,485,818	14.3	1,453,270	32,547	2.2		
人 件 費	220,816	2.1	204,392	16,424	8.0		
光 熱 水 費	70,437	0.7	61,641	8,796	14.3	上屋等電気使用料の増に伴う増	
修 繕 費	412,980	4.0	409,389	3,590	0.9		
委 託 料	251,235	2.4	225,862	25,373	11.2	大阪港湾局船舶動静等システム再構築・運用保守業務委託の新規委託に伴う増	
使 用 料 及 び 賃 借 料	20,629	0.2	22,378	△ 1,750	△ 7.8		
負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	2,744	0.0	76,545	△ 73,801	△ 96.4	安治川4号上屋外壁補修その他工事に係る負担金の減に伴う減	
減 価 償 却 費	452,795	4.4	399,580	53,215	13.3	無形固定資産（ソフトウェア）の増に伴う増	
そ の 他	54,182	0.5	53,484	698	1.3		
営 業 外 費 用	47,223	0.5	52,032	△ 4,809	△ 9.2		
支 払 利 息 及 び 費 用	44,794	0.4	48,184	△ 3,390	△ 7.0		
そ の 他	2,429	0.0	3,848	△ 1,419	△ 36.9		
特 別 損 失	608,539	5.8	2,051	606,488	著増		
減 損 損 失	608,539	5.8	2,051	606,488	著増	荷役機械の減損処理に伴う増	
大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	8,266,451	79.4	9,223,551	△ 957,100	△ 10.4		
営 業 費 用	6,546,509	62.9	6,896,367	△ 349,858	△ 5.1		
土 地 売 却 原 価	2,596,332	24.9	1,845,624	750,708	40.7	咲洲地区の土地売却単価の増に伴う増	
一 般 管 理 費	1,186,861	11.4	1,435,918	△ 249,057	△ 17.3	南港ポートタウン西駐車場東棟外壁改修その他工事の減に伴う減	
減 価 償 却 費	106,055	1.0	108,910	△ 2,855	△ 2.6		
資 産 減 耗 費	2,657,261	25.5	3,505,915	△ 848,653	△ 24.2	夢洲地区の土地造成勘定の評価損の減に伴う減	
営 業 外 費 用	1,719,942	16.5	2,327,184	△ 607,242	△ 26.1		
支 払 利 息 及 び 費 用	544,625	5.2	426,211	118,414	27.8	企業債残高の増に伴う増	
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	37	△ 37	皆減		
雑 支 出	1,175,317	11.3	1,900,936	△ 725,619	△ 38.2	埋立事業費の減などによる控除対象外消費税の減に伴う減	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	2,266,897	—	5,935,533	△ 3,668,637	△ 61.8		
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	772,346	—	3,605,386	△ 2,833,040	△ 78.6		
純 利 益 (△ 純 損 失)	163,806	—	3,603,335	△ 3,439,528	△ 95.5		
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 117,653,431	—	△ 117,817,237	163,806	—		

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

〈参 考〉

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増△減
収 支 比 率 (注)1	港湾施設提供事業	214.9%	305.9%	△ 91.0
	大阪港埋立事業	72.2	105.4	△ 33.2
	全 体	101.6	133.6	△ 32.0
経常収支比率 (注)2	港湾施設提供事業	300.2	306.3	△ 6.1
	大阪港埋立事業	72.2	105.4	△ 33.2
	全 体	107.9	133.6	△ 25.7
営 業 比 率 (注)3	港湾施設提供事業	309.2	316.5	△ 7.3
	大阪港埋立事業	87.2	140.4	△ 53.2
	全 体	128.2	171.1	△ 42.9

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

図表－9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増△減
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 25,903	千円 23,149	千円 2,754
	費 用	677,357	71,325	606,032
	差 引	△ 651,454	△ 48,176	△ 603,278
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	4,575,591	4,587,620	△ 12,029
	費 用	1,464,223	1,436,029	28,194
	差 引	3,111,368	3,151,591	△ 40,223
合 計	収 益	4,601,494	4,610,769	△ 9,275
	費 用	2,141,580	1,507,354	634,226
	差 引	2,459,914	3,103,415	△ 643,501

【大阪港埋立事業】

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増△減
大阪港埋立事業	収 益	千円 5,970,343	千円 9,723,470	千円 △ 3,753,127
	費 用	8,266,451	9,223,551	△ 957,100
	差 引	△ 2,296,108	499,919	△ 2,796,027

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－10のとおりであり、港湾施設提供事業は毎年度純利益を計上しており、大阪港埋立事業は多額の土地売却原価を計上した令和4年度及び6年度に純損失を計上している。

港湾施設提供事業の収益のうち、営業収益は令和2年度以降、大きな変動もなく安定している。また、特別利益は令和2年度及び4年度に固定資産売却益を計上したことにより増加している。

費用のうち、営業費用は令和4年度に改修工事の増などにより増加している。また、特別損失は令和6年度に荷役機械の減損損失を計上したことにより増加している。

一方、大阪港埋立事業の収益のうち、営業収益はほぼ土地売却収益の増減に合わせて増減している。

費用のうち、営業費用についてもほぼ土地売却原価の増減に合わせて増減しているが、令和6年度は土地造成勘定の評価損に伴う資産減耗費の減少等が土地売却原価の増加を上回ったため、営業費用全体としては減少している。

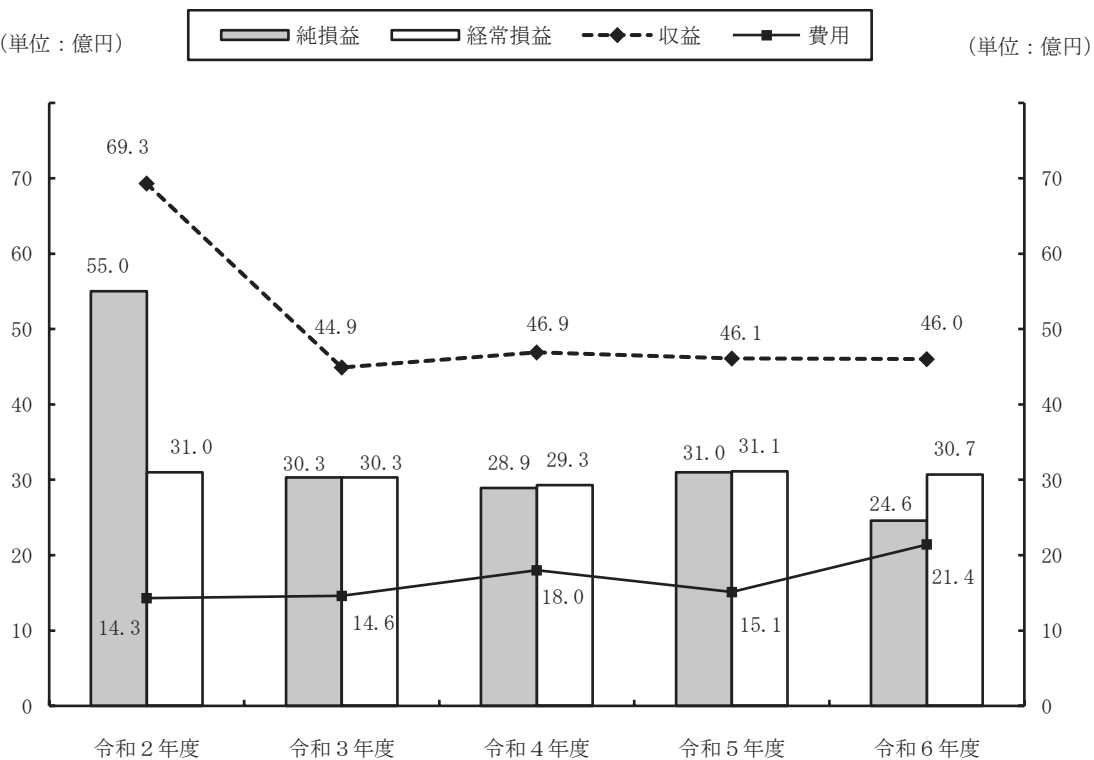
図表－10

事業別経営成績比較

【港湾施設提供事業】

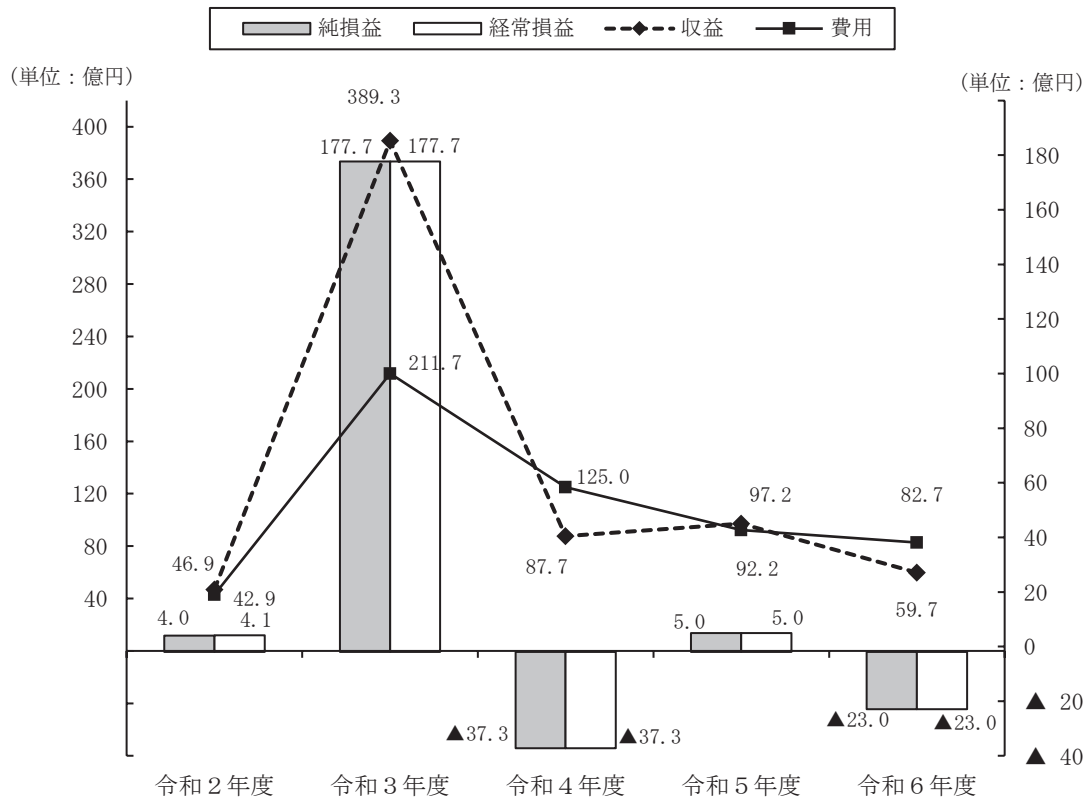
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業収	千円 6,925,311	100	千円 4,490,831	65	千円 4,692,586	68	千円 4,610,769	67	千円 4,601,494	66
営 業 収 益	4,496,478	100	4,481,415	100	4,664,142	104	4,600,159	102	4,593,478	102
営 業 外 収 益	32,476	100	9,416	29	16,241	50	10,610	33	8,016	25
特 別 利 益	2,396,357	100	0	0	12,202	1	0	0	0	0
港湾施設提供事業用	1,427,865	100	1,456,003	102	1,804,946	126	1,507,354	106	2,141,580	150
営 業 費 用	1,352,035	100	1,383,969	102	1,697,536	126	1,453,270	107	1,485,818	110
営 業 外 費 用	75,829	100	72,034	95	56,790	75	52,032	69	47,223	62
特 別 損 失	0	100	0	0	50,620	皆増	2,051	皆増	608,539	皆増
営業利益 (△営業損失)	3,144,443	100	3,097,446	99	2,966,606	94	3,146,888	100	3,107,661	99
経常利益 (△経常損失)	3,101,089	100	3,034,828	98	2,926,058	94	3,105,467	100	3,068,453	99
純利益 (△純損失)	5,497,446	100	3,034,828	55	2,887,640	53	3,103,415	56	2,459,914	45
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	16,678,542	100	19,713,370	118	22,601,010	136	25,704,425	154	28,164,339	169
収 支 比 率	% 485.0	—	% 308.4	—	% 260.0	—	% 305.9	—	% 214.9	—
経常収支比率	% 317.2	—	% 308.4	—	% 266.8	—	% 306.3	—	% 300.2	—
営 業 比 率	% 332.6	—	% 323.8	—	% 274.8	—	% 316.5	—	% 309.2	—

(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	4,692,234	100	38,933,462	830	8,773,502	187	9,723,470	207	5,970,343	127
営 業 収 益	4,576,635	100	38,886,967	850	8,602,148	188	9,685,012	212	5,705,745	125
営 業 外 収 益	110,378	100	46,495	42	171,355	155	38,459	35	264,598	240
特 別 利 益	5,221	100	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪港埋立事業費用	4,293,834	100	21,166,134	493	12,504,081	291	9,223,551	215	8,266,451	193
営 業 費 用	1,919,872	100	19,722,991	著増	10,389,312	541	6,896,367	359	6,546,509	341
営 業 外 費 用	2,359,468	100	1,443,143	61	2,114,769	90	2,327,184	99	1,719,942	73
特 別 損 失	14,493	100	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	2,656,763	100	19,163,976	721	△ 1,787,164	—	2,788,645	105	△ 840,764	—
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	407,672	100	17,767,328	著増	△ 3,730,579	—	499,919	123	△ 2,296,108	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	398,400	100	17,767,328	著増	△ 3,730,579	—	499,919	125	△ 2,296,108	—
年 度 未 処 分 金 (△ 未 処 理 欠 損)	△ 158,058,330	—	△ 140,291,002	—	△ 144,021,581	—	△ 143,521,662	—	△ 145,817,769	—
収 支 比 率	109.3%	—	183.9%	—	70.2%	—	105.4%	—	72.2%	—
経 常 収 支 比 率	109.5%	—	183.9%	—	70.2%	—	105.4%	—	72.2%	—
営 業 比 率	238.4%	—	197.2%	—	82.8%	—	140.4%	—	87.2%	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、土地や機械及び装置の増等により、67 億 4,400 万円（2.0%）増加し、3,459 億 4,700 万円となっている。このうち完成土地は 1,710 億 6,900 万円であって、資産合計の 49.4%を占めている。また、土地等の有形固定資産は 728 億 9,600 円であって、資産合計の 21.1%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の増等により、65 億 8,000 万円（3.2%）増加し、2,149 億 9,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減により 1 億 6,400 万円（0.1%）増加し、1,309 億 4,900 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 70.7%となっているが、一方で剰余金が△32.8%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－11 のとおりである。最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－11

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和6年度末		令和5年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 84,306,989	% 24.4	千円 46,664,072	千円 37,642,917	% 80.7	
有 形 固 定 資 産	72,895,860	21.1	34,998,877	37,896,983	108.3	
土 地	66,868,695	19.3	29,904,380	36,964,315	123.6	土地造成勘定からの振替に伴う増
建 物	2,074,924	0.6	2,396,104	△ 321,179	△ 13.4	
構 築 物	1,133,640	0.3	1,036,511	97,129	9.4	
機 械 及 び 装 置	1,595,481	0.5	249,038	1,346,443	540.7	
車 両 運 搬 具	1,696	0.0	2,584	△ 888	△ 34.4	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	404,050	0.1	494,200	△ 90,150	△ 18.2	
リ ー ス 資 産	5,158	0.0	11,122	△ 5,964	△ 53.6	
建 設 仮 勘 定	812,215	0.2	904,938	△ 92,723	△ 10.2	
無 形 固 定 資 産	185,703	0.1	225,066	△ 39,363	△ 17.5	
ソ フ ト ウ ェ ア	168,457	0.0	210,571	△ 42,114	△ 20.0	
建 設 仮 勘 定	17,247	0.0	14,495	2,751	19.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,225,426	3.2	11,440,129	△ 214,703	△ 1.9	
基 金	6,207,449	1.8	6,196,445	11,004	0.2	
出 資 金	4,044,000	1.2	4,044,000	0	0.0	
土 地 年 賦 未 収 金	892,307	0.3	1,115,383	△ 223,077	△ 20.0	
貸 倒 引 当 金	△ 3,748	△ 0.0	△ 3,346	△ 402	－	
破 産 更 生 債 権 等	22,943	0.0	25,174	△ 2,231	△ 8.9	
貸 倒 引 当 金	△ 11,729	△ 0.0	△ 11,729	0	－	
そ の 他 投 資	74,204	0.0	74,202	2	0.0	
土 地 造 成 勘 定	184,438,806	53.3	211,984,012	△ 27,545,206	△ 13.0	
完 成 土 地	171,068,910	49.4	198,237,264	△ 27,168,354	△ 13.7	有形固定資産への振替に伴う減
未 成 土 地	13,369,895	3.9	13,746,748	△ 376,853	△ 2.7	
流 動 資 産	77,201,354	22.3	80,554,990	△ 3,353,636	△ 4.2	
現 金 ・ 預 金	5,592,705	1.6	6,393,977	△ 801,272	△ 12.5	既存下水道施設（舞洲抽水所等）の機能強化にかかる負担金支出の増に伴う減
未 収 金	791,891	0.2	522,568	269,323	51.5	
貸 倒 引 当 金	△ 4,119	△ 0.0	△ 2,960	△ 1,160	－	
貯 蔵 品	4,879	0.0	2,220	2,659	119.8	
短 期 貸 付 金	70,600,000	20.4	72,600,000	△ 2,000,000	△ 2.8	
前 払 費 用	93	0.0	134	△ 42	△ 31.0	
前 払 金	162,310	0.0	985,454	△ 823,144	△ 83.5	
そ の 他 流 動 資 産	53,596	0.0	53,596	0	0.0	
資 産 合 計	345,947,149	100.0	339,203,074	6,744,075	2.0	

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(令和6年度末)

32,418,727 千円

(令和5年度末)

39,266,831 千円

科 目	令和6年度末		令和5年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	182,816,449	52.8	172,970,008	9,846,441	5.7	
企 業 債	151,400,150	43.8	141,437,754	9,962,396	7.0	
リ ー ス 債 務	1,314	0.0	5,158	△ 3,844	△ 74.5	
引 当 金	831,426	0.2	762,641	68,785	9.0	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	164,687	0.0	345,583	△ 180,896	△ 52.3	
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	8.8	30,418,872	0	0.0	
流 動 負 債	32,066,653	9.3	35,349,475	△ 3,282,822	△ 9.3	
企 業 債	11,989,604	3.5	9,120,155	2,869,449	31.5	次年度償還予定額の増
リ ー ス 債 務	3,844	0.0	5,964	△ 2,120	△ 35.5	
未 払 金	3,200,809	0.9	9,321,421	△ 6,120,612	△ 65.7	夢洲下水道整備工事等未払金の減
前 受 金	126,394	0.0	251,716	△ 125,322	△ 49.8	
引 当 金	76,028	0.0	73,513	2,515	3.4	
預 り 金	16,669,974	4.8	16,576,706	93,268	0.6	
繰 延 収 益	114,777	0.0	98,128	16,649	17.0	
長 期 前 受 金	819,004	0.2	854,738	△ 35,734	△ 4.2	
収 益 化 累 計 額	△ 704,228	△ 0.2	△ 756,610	52,382	—	
負 債 計	214,997,879	62.1	208,417,611	6,580,268	3.2	
資 本 金	244,414,804	70.7	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 113,465,534	△ 32.8	△ 113,629,340	163,806	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.2	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.1	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.0	3,340,446	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	△ 117,653,431	△ 34.0	△ 117,817,237	163,806	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 117,653,431	△ 34.0	△ 117,817,237	163,806	—	
資 本 計	130,949,270	37.9	130,785,464	163,806	0.1	
負 債 資 本 合 計	345,947,149	100.0	339,203,074	6,744,075	2.0	

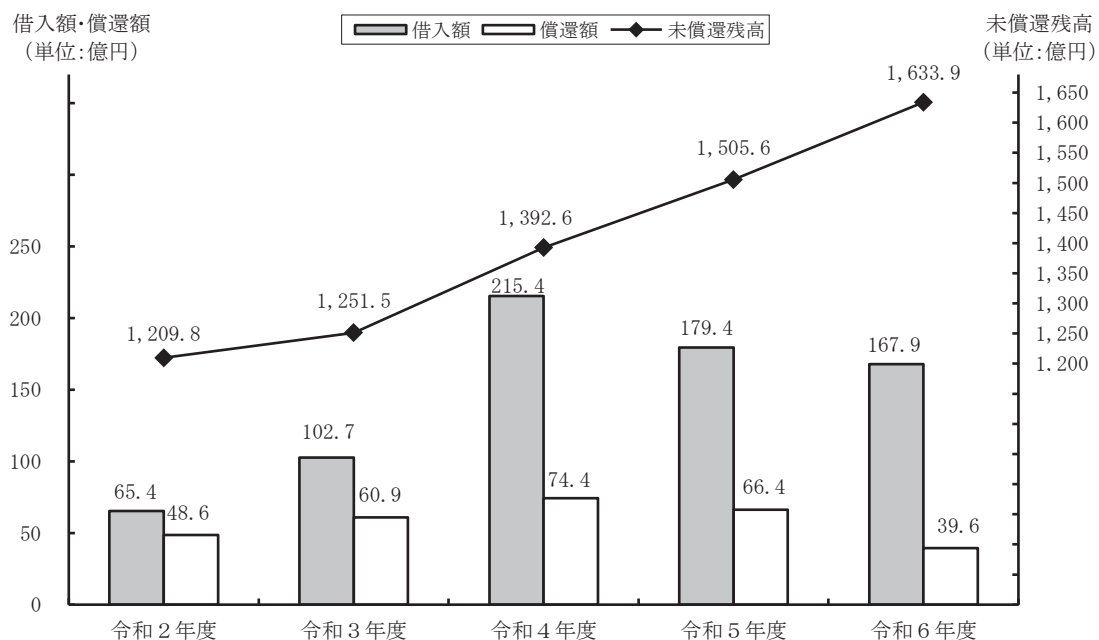
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和2年度以降は借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は1,633億9,000万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－12のとおりである。

図表－12

企 業 債 の 状 況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは135億5,000万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは7,700万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは128億2,600万円の資金流入となり、その結果、当期における資金減少額は8億100万円、資金期末残高は55億9,300万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-13のとおりである。

図表-13

キャッシュ・フローの状況

	令和 6 年度 千円	令和 5 年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	163,806	3,603,335
減価償却費	558,850	508,490
繰延勘定償却	0	37
有形固定資産除却費	17	2,744
土地造成勘定評価損	2,657,244	3,505,801
減損損失	608,539	2,051
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68,785	110,692
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,515	12,528
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,561	△ 4,681
長期前受金戻入額	△ 5,661	△ 5,676
受取利息及び受取配当金	△ 60,304	△ 635
分納利息	△ 12,715	△ 15,294
支払利息	525,469	415,651
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,818	△ 436
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	223,077	223,077
土地造成勘定の増減額（△は増加）	△ 17,202,211	△ 16,850,262
未収金の増減額（△は増加）	△ 272,869	1,232,918
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	△ 420,864	△ 410,910
未払金の増減額（△は減少）	△ 587,130	187,720
預り金の増減額（△は減少）	93,268	13,747,547
その他	695,206	1,126,647
小計	△ 12,966,235	7,391,343
利息及び配当金の受取額	73,019	15,929
利息の支払額	△ 656,624	△ 537,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,549,839	6,869,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,114,713	△ 545,110
有形固定資産の売却による収入	61,883	436
無形固定資産の取得による支出	△ 18,741	△ 199,081
工事負担金による収入	5,263	1,720
基金への繰出しによる支出	△ 11,004	△ 625
短期貸付金の増減額（△は増加）	2,000,000	△ 55,600,000
その他	△ 2	△ 83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,313	△ 56,342,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,787,000	17,939,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,941,405	△ 6,622,415
その他企業債の償還による支出	△ 13,750	△ 13,750
リース債務の返済による支出	△ 5,964	△ 5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,825,881	11,296,871
資金増加額（又は減少額）	△ 801,272	△ 38,176,021
資金期首残高	6,393,977	44,569,998
資金期末残高	5,592,705	6,393,977

(港宮事業會計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	90.8	78.8	78.8	76.3	77.7
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	50.0	47.6	51.2	51.0	52.8
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	40.3	43.3	41.2	38.6	37.9
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	225.1	182.0	191.5	197.6	205.0
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	100.5	86.7	85.3	85.1	85.6
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	95.5	232.4	279.1	227.9	240.8
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	4.9	163.9	197.9	19.6	19.9
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	1.3	50.5	190.2	18.1	17.4
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	148.0	131.0	143.0	159.2	164.0
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	1.0	0.3	0.3	0.2
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.4	1.0	0.2	0.2	0.1
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	5.0	2.7	0.8	12.3	15.7
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	2.0	0.0	0.2	0.0
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地 建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	10.4	10.3	10.9	10.4	9.4
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	203.0	192.0	94.1	133.6	101.6
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	161.5	192.0	94.4	133.6	107.9
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	277.3	205.5	109.8	171.1	128.2
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.3	7.4	▲ 0.3	1.1	0.0
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 } \blacktriangle \text{)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	65.0	48.0	▲ 6.4	25.2	1.6

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	6.8	17.4	41.3	78.5	77.9
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	0.7	1.7	3.8	6.7	7.6
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	1.6	1.3	1.1	1.0	0.9
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	1.8	2.7	4.6	7.5	8.3
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.0	4.9	4.5	4.7	5.2
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	100,812	481,871	135,370	132,270	93,629
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	372,254	373,305	356,352	324,064	662,690
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	1558.2	278.0	915.3	824.8	1142.4
	31 不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

○ 下水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は18.6 km (0.4%) 増加し4,993.4 kmとなっている。年間処理水量は3,727 千³m (0.6%) 減少し608,492 千³m、年間使用水量は3,223 千³m (0.9%) 増加し381,195 千³mとなっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,993.4	km 4,974.8	km 18.6	% 0.4
抽 水 所	か所 59	か所 58	か所 1	% 1.7
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% －
スラッジセンター	か所 1	か所 1	か所 0	% －
1 日 処 理 能 力	千 ³ m 2,722	千 ³ m 2,722	千 ³ m 0	% －
排 水 面 積	km ² 193.8	km ² 190.7	km ² 3.1	% 1.6
処 理 面 積	km ² 193.8	km ² 190.7	km ² 3.1	% 1.6
年 間 処 理 水 量	千 ³ m 608,492	千 ³ m 612,219	千 ³ m △ 3,727	% △ 0.6
年 間 使 用 水 量	千 ³ m 381,195	千 ³ m 377,971	千 ³ m 3,223	% 0.9
職員数(年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	218	214	4	1.9
資 本 勘 定	168	164	4	2.4

(注) 職員数には、会計年度任用短時間勤務職員を含まない。

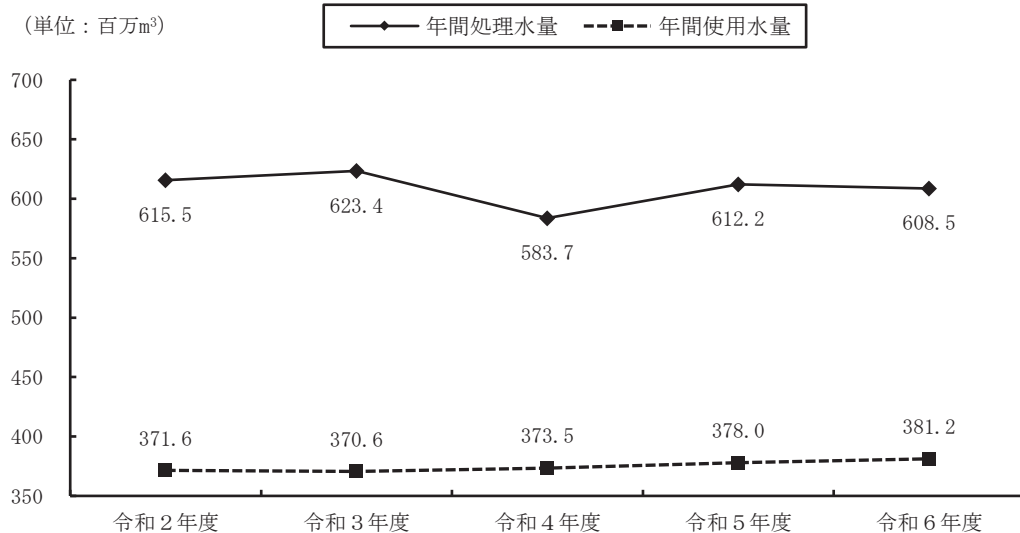
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積は令和6年度に夢洲地区の増により増加している。年間処理水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、年間使用水量は家庭用や旅館業等の使用水量が増加したことにより増加傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2 業 務 実 績 比 較

区分 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ²		km ²		km ²		km ²		km ²	
	190.626	100	190.738	100	190.738	100	190.738	100	193.798	102
年間処理水量	千m ³		千m ³		千m ³		千m ³		千m ³	
	615,547	100	623,397	101	583,707	95	612,219	99	608,492	99
年間使用水量	千m ³		千m ³		千m ³		千m ³		千m ³	
	371,615	100	370,624	100	373,529	101	377,971	102	381,195	103
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	213	100	218	102	223	105	214	100	218	102
資本勘定	172	100	170	99	164	95	164	95	168	98



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は837億5,700万円で、予算額848億3,700万円に対し、10億8,000万円の減、予算に対する執行率は98.7%となっている。これは予算に比べ、一般会計補助金や受託事業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は786億5,800万円で、予算額814億100万円に対し、不用額が27億4,300万円生じ、予算に対する執行率は96.6%となっている。これは予算に比べ、減価償却費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収 入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 84,837,432	千円 83,757,253	千円 △ 1,080,179	% 98.7
営 業 収 益	65,319,335	65,572,006	252,671	100.4
営 業 外 収 益	19,174,535	18,088,526	△ 1,086,009	94.3
特 別 利 益	343,562	96,721	△ 246,841	28.2

支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 81,401,242	千円 78,658,143	千円 0	千円 2,743,099	% 96.6
営 業 費 用	77,926,633	75,613,032	0	2,313,601	97.0
営 業 外 費 用	3,444,609	3,045,111	0	399,498	88.4
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は479億7,800万円で、予算額700億9,100万円に対し、221億1,300万円の減、予算に対する執行率は68.5%となっている。これは企業債及び国庫補助金が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は807億1,500万円で、予算額1,023億6,900万円に対し、翌年度繰越額が212億8,200万円、不用額が3億7,200万円生じ、予算に対する執行率は78.8%となっている。執行率が低下した要因としては、地元住民並びに関係機関との協議の難航、地中障害物の出現といった不測の事態による工事の遅れによる繰越や、令和6年度予算の資本的収入に計上している国庫補助金に対し国からの交付時期の影響による繰越である。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収 入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 70,090,926	千円 47,977,684	千円 △ 22,113,242	% 68.5
企 業 債	41,767,000	28,419,000	△ 13,348,000	68.0
固 定 資 産 売 却 代 金	14,326	4,582	△ 9,744	32.0
国 庫 補 助 金	23,657,098	16,093,552	△ 7,563,546	68.0
一 般 会 計 補 助 金	440,840	440,840	△ 0	100.0
工 事 負 担 金	4,211,662	3,019,710	△ 1,191,952	71.7

支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 102,368,841	千円 80,714,703	千円 21,282,214	千円 371,924	% 78.8
建 設 改 良 費	68,705,702	47,051,564	21,282,214	371,924	68.5
企 業 債 償 還 金	33,663,139	33,663,139	0	0	100.0

図表－５ 建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		千円	千円	千円	千円	%
管 渠 工 事 費		25,385,820	17,348,279	7,814,144	223,397	68.3
	幹 線 工 事	7,652,078	4,038,964	3,389,718	223,396	52.8
	枝 線 工 事	12,229,042	9,163,902	3,065,140	0	74.9
	そ の 他	3,047,014	3,047,014	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	2,457,686	1,098,399	1,359,286	1	44.7
抽 水 所 工 事 費		14,235,491	10,373,824	3,861,667	0	72.9
	抽 水 所 建 設	10,721,310	7,464,135	3,257,175	△ 1	69.6
	そ の 他	2,126,441	1,521,949	604,492	0	71.6
	他 事 業 関 連 事 業	1,387,741	1,387,740	0	1	100.0
処 理 場 工 事 費		29,084,391	19,329,461	9,606,403	148,527	66.5
	処 理 場 建 設	27,439,916	18,104,391	9,186,997	148,528	66.0
	そ の 他	314,528	314,528	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	1,329,948	910,542	419,406	△ 1	68.5
合 計		68,705,702	47,051,564	21,282,214	371,924	68.5

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 791 億 8,600 万円、費用 764 億 3,600 万円で、差引き 27 億 5,000 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 31 億 400 万円に比べ 3 億 5,400 万円収支が悪化している。

これは主として、下水道使用料の増による収益の増があったものの、費用において、物価高騰等による物件費等の増が収益の増を上回ったためである。

前年度末の未処分利益剰余金 62 億 2,200 万円のうち 31 億 1,800 万円を資本金に組入れ、31 億 400 万円を減債積立金へ積み立てた。当年度末の未処分利益剰余金は、積立金の取崩に伴う振替額 31 億 400 万円に当年度純利益 27 億 5,000 万円を加えた、58 億 5,400 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 103.6%（前年度 104.1%）、経常収支比率は 103.5%（前年度 104.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は 84.9%（前年度 86.1%）となっており、前年度と比べてほぼ横ばいとなっている。

また、使用料単価は、使用料収入の増加により前年度に比べ増加しており、汚水処理原価は、汚水処理費の増加により前年度に比べ増加している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

	令和6年度		令和5年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 79,186,146	% 100.0	千円 78,275,745	千円 910,401	% 1.2	
営 業 収 益	61,800,996	78.0	61,423,232	377,764	0.6	
下水道使用料	37,544,626	47.4	34,129,370	3,415,257	10.0	下水道使用料減額措置終了による増等
一般会計補助金	23,302,627	29.4	23,265,231	37,397	0.2	
受託事業収益	20,080	0.0	26,881	△ 6,801	△ 25.3	
その他営業収益	933,662	1.2	4,001,750	△ 3,068,088	△ 76.7	下水道使用料減額措置相当額繰入の減
営 業 外 収 益	17,288,450	21.8	16,817,857	470,593	2.8	
受取利息及び配当金	34,952	0.0	5,384	29,568	549.2	
土地物件収益	178,985	0.2	171,475	7,511	4.4	
一般会計補助金	533,573	0.7	656,873	△ 123,300	△ 18.8	
国庫補助金	88	0.0	91	△ 4	△ 3.8	
長期前受金戻入	15,937,492	20.1	15,389,095	548,398	3.6	
雑 収 益	603,360	0.8	594,940	8,420	1.4	
特 別 利 益	96,700	0.1	34,656	62,044	179.0	
固定資産売却益	96,700	0.1	34,656	62,044	179.0	
費 用	76,436,276	100.0	75,171,977	1,264,299	1.7	
営 業 費 用	72,762,931	95.2	71,320,743	1,442,188	2.0	
人 件 費	2,143,078	2.8	2,148,102	△ 5,024	△ 0.2	
動 力 費	1,325,708	1.7	1,393,600	△ 67,892	△ 4.9	
修 繕 費	2,533,399	3.3	3,076,678	△ 543,279	△ 17.7	PCB処理費用の減等
委 託 料	22,751,794	29.8	21,392,515	1,359,279	6.4	
減 価 償 却 費	41,495,406	54.3	41,198,381	297,025	0.7	
資 産 減 耗 費	798,950	1.0	430,853	368,097	85.4	津守処理場旧排流渠撤去工事に伴う除却費の増等
そ の 他	1,714,595	2.2	1,680,614	33,981	2.0	
営 業 外 費 用	3,673,345	4.8	3,851,234	△ 177,889	△ 4.6	
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,015,408	3.9	3,097,424	△ 82,016	△ 2.6	
そ の 他	657,937	0.9	753,810	△ 95,873	△ 12.7	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 10,961,935	—	△ 9,897,511	△ 1,064,424	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	2,653,170	—	3,069,112	△ 415,942	△ 13.6	
純 利 益 (△ 純 損 失)	2,749,870	—	3,103,768	△ 353,899	△ 11.4	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	5,853,638	—	6,221,698	△ 368,060	△ 5.9	

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参 考>

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	103.6 %	104.1 %	△ 0.5
経 常 収 支 比 率 (注) 2	103.5 %	104.1 %	△ 0.6
営 業 比 率 (注) 3	84.9 %	86.1 %	△ 1.2
使 用 料 単 価 (注) 4	98.49 円／m ³	90.30 円／m ³	8.20 円／m ³
汚 水 処 理 原 価 (注) 5	100.96 円／m ³	99.44 円／m ³	1.53 円／m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第 3 位以下を四捨五入)

5 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第 3 位以下を四捨五入)

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、図表－7 のとおりであり、下水道使用料の減により営業収益が減少した令和 2 年度を除いて純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は、令和 2 年度にコロナ禍の影響により落ち込んだ下水道使用料が緩やかに回復してきており、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。

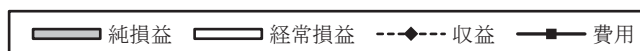
一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。

図表－7

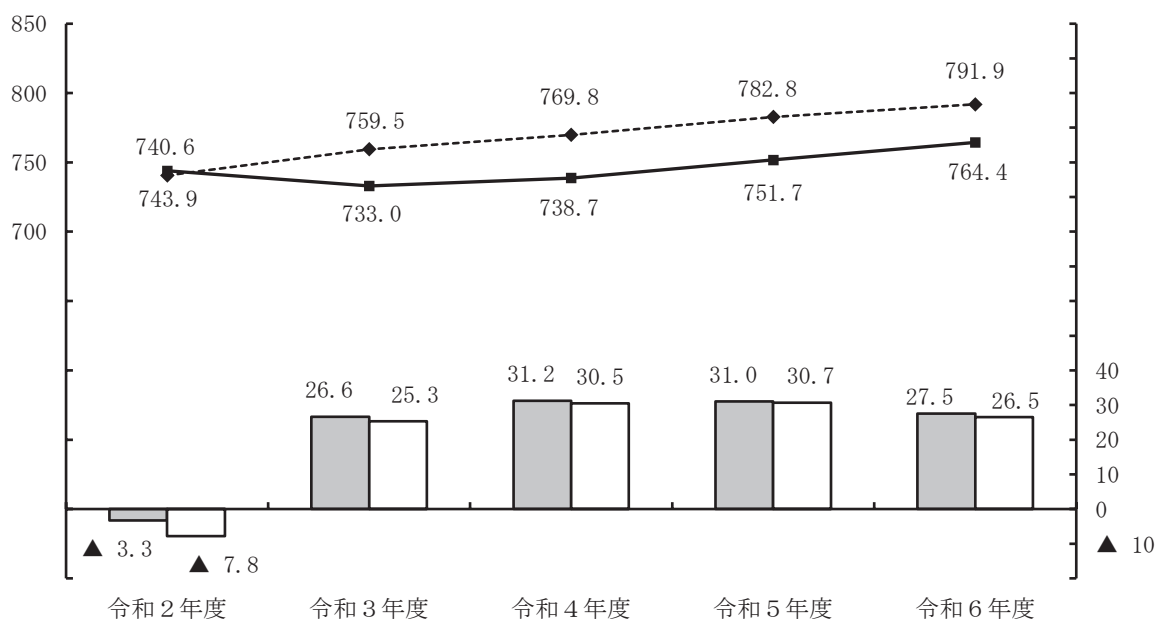
経営成績比較

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	千円 74,062,894	100	千円 75,954,986	103	千円 76,984,022	104	千円 78,275,745	106	千円 79,186,146	107
営業収益	56,586,373	100	58,778,065	104	59,962,050	106	61,423,232	109	61,800,996	109
営業外収益	17,029,727	100	16,944,680	100	16,952,955	100	16,817,857	99	17,288,450	102
特別利益	446,794	100	232,241	52	69,016	15	34,656	8	96,700	22
費 用	74,392,095	100	73,298,725	99	73,866,092	99	75,171,977	101	76,436,276	103
営業費用	68,953,960	100	68,430,600	99	69,603,547	101	71,320,743	103	72,762,931	106
営業外費用	5,438,135	100	4,761,149	88	4,262,545	78	3,851,234	71	3,673,345	68
特別損失	0	—	106,976	—	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 12,367,587	—	△ 9,652,535	—	△ 9,641,497	—	△ 9,897,511	—	△ 10,961,935	—
経常利益 (△経常損失)	△ 775,995	—	2,530,995	—	3,048,913	—	3,069,112	—	2,653,170	—
純 利 益 (△純損失)	△ 329,201	—	2,656,261	—	3,117,929	—	3,103,768	—	2,749,870	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	4,628,467	100	2,656,261	57	5,798,248	125	6,221,698	134	5,853,638	126
収 支 比 率	% 99.6	—	% 103.6	—	% 104.2	—	% 104.1	—	% 103.6	—
経常収支比率	% 99.0	—	% 103.5	—	% 104.1	—	% 104.1	—	% 103.5	—
営 業 比 率	% 82.1	—	% 85.9	—	% 86.1	—	% 86.1	—	% 84.9	—
使用料単価	円/㎥ 85.65	100	円/㎥ 93.82	110	円/㎥ 89.05	104	円/㎥ 90.30	105	円/㎥ 98.49	115
污水处理原価	円/㎥ 96.56	100	円/㎥ 95.89	99	円/㎥ 98.06	102	円/㎥ 99.44	103	円/㎥ 100.96	105

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置の増があったものの短期貸付金の減等により 119 億 7,500 万円 (1.0%) 減少し、1 兆 1,910 億 5,600 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 963 億 6,400 万円であり、資産合計の 92.0%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の減や次年度償還予定企業債の減等があったことにより 147 億 5,600 万円 (1.6%) 減少し、8,907 億 2,300 万円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、減債積立金取崩分を資本金へ組み入れたことによる資本金の増等により 27 億 8,100 万円 (0.9%) 増加し、3,003 億 3,300 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 36.9%を占め、4,389 億 1,000 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和６年度末		令和５年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	1,116,390,478	93.7	1,115,535,314	855,164	0.1	
有 形 固 定 資 産	1,096,363,705	92.0	1,094,978,960	1,384,745	0.1	
土 地	98,167,575	8.2	98,099,739	67,835	0.1	
建 物	44,247,112	3.7	46,000,851	△ 1,753,739	△ 3.8	
構 築 物	670,017,587	56.3	671,927,961	△ 1,910,374	△ 0.3	
機 械 及 び 装 置	194,695,973	16.3	184,008,036	10,687,937	5.8	
車 両 運 搬 具	41,192	0.0	44,319	△ 3,128	△ 7.1	
工 具、器 具 及 び 備 品	83,436	0.0	94,469	△ 11,033	△ 11.7	
リ ー ス 資 産	4,155	0.0	0	4,155	皆増	
建 設 仮 勘 定	89,106,676	7.5	94,803,585	△ 5,696,909	△ 6.0	
無 形 固 定 資 産	14,329,596	1.2	14,684,792	△ 355,196	△ 2.4	
施 設 利 用 権	8,540,112	0.7	8,896,538	△ 356,425	△ 4.0	
建 設 仮 勘 定	5,789,484	0.5	5,788,254	1,229	0.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,697,177	0.5	5,871,562	△ 174,385	△ 3.0	
受 益 債 権	5,358,782	0.4	5,532,723	△ 173,941	△ 3.1	
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	1,890	0.0	1,787	103	5.7	
貸 倒 引 当 金	△ 1,520	△ 0.0	△ 973	△ 547	－	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	74,665,534	6.3	87,495,703	△ 12,830,168	△ 14.7	
現 金 ・ 預 金	4,221,981	0.4	805,117	3,416,865	424.4	
未 収 金	7,414,828	0.6	7,395,842	18,986	0.3	
貸 倒 引 当 金	△ 51,321	△ 0.0	△ 51,484	163	－	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
短 期 貸 付 金	58,000,000	4.9	75,200,000	△ 17,200,000	△ 22.9	公債費会計への貸付の減
前 払 金	4,537,634	0.4	3,539,109	998,525	28.2	
受 益 債 権	378,806	0.0	443,517	△ 64,711	△ 14.6	
そ の 他 流 動 資 産	1,168	0.0	1,164	4	0.4	
資 産 合 計	1,191,056,012	100.0	1,203,031,017	△ 11,975,004	△ 1.0	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和６年度末) (令和５年度末)
1,220,750,323 千円 1,184,876,422 千円

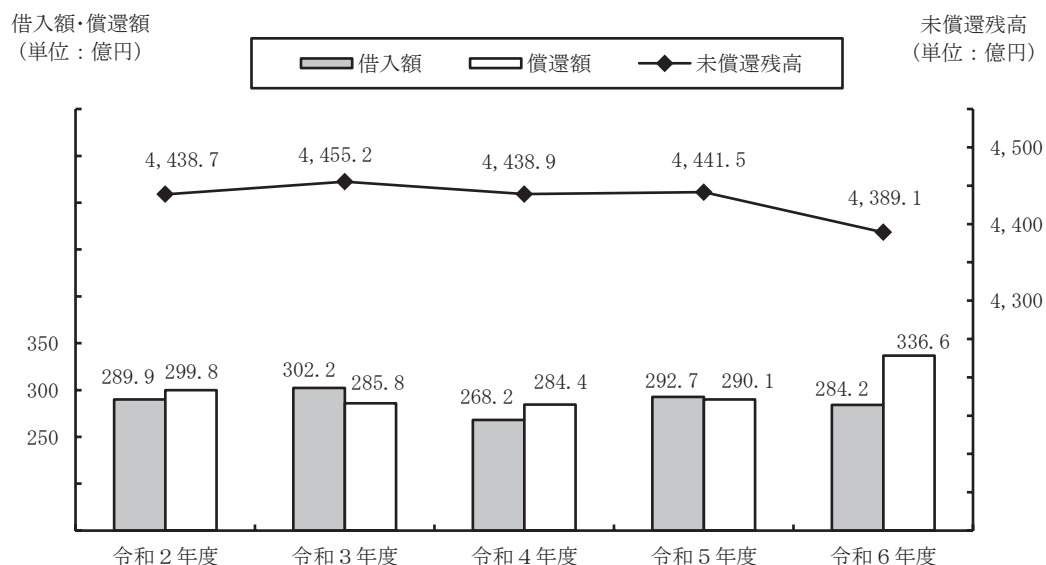
科 目	令和6年度末		令和5年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 409,779,446	% 34.4	千円 405,664,678	千円 4,114,768	% 1.0	
企 業 債	402,136,491	33.8	398,136,066	4,000,426	1.0	
リ ー ス 債 務	3,094	0.0	0	3,094	皆増	
前 受 金	3,290,022	0.3	2,910,718	379,304	13.0	
引 当 金	3,174,376	0.3	3,307,575	△ 133,199	△ 4.0	
負 担 金	0	0.0	765	△ 765	皆減	
そ の 他 固 定 負 債	1,175,463	0.1	1,309,555	△ 134,092	△ 10.2	
流 動 負 債	72,600,824	6.1	93,222,097	△ 20,621,273	△ 22.1	
企 業 債	36,773,574	3.1	46,018,139	△ 9,244,565	△ 20.1	次年度償還予定企業債の減
リ ー ス 債 務	1,061	0.0	0	1,061	皆増	
未 払 金	34,215,914	2.9	44,358,693	△ 10,142,778	△ 22.9	工事支払残額の減
前 受 金	1,085,980	0.1	2,354,582	△ 1,268,602	△ 53.9	
引 当 金	222,520	0.0	191,492	31,028	16.2	
預 り 金	166,273	0.0	166,352	△ 79	△ 0.0	
負 担 金	765	0.0	0	765	皆増	
そ の 他 流 動 負 債	134,737	0.0	132,839	1,897	1.4	
繰 延 収 益	408,342,944	34.3	406,592,585	1,750,359	0.4	
長 期 前 受 金	861,880,792	72.4	846,149,632	15,731,160	1.9	
収 益 化 累 計 額	△ 453,537,849	△ 38.1	△ 439,557,047	△ 13,980,802	—	
負 債 計	890,723,214	74.8	905,479,360	△ 14,756,147	△ 1.6	
資 本 金	240,486,870	20.2	237,368,941	3,117,929	1.3	
剰 余 金	59,845,928	5.0	60,182,715	△ 336,787	△ 0.6	
資 本 剰 余 金	53,992,290	4.5	53,961,018	31,273	0.1	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	18,500,731	1.6	18,428,335	72,396	0.4	
国 庫 補 助 金	29,864,759	2.5	29,864,759	0	0.0	
工 事 負 担 金	171,880	0.0	213,003	△ 41,123	△ 19.3	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	5,853,638	0.5	6,221,698	△ 368,060	△ 5.9	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	5,853,638	0.5	6,221,698	△ 368,060	△ 5.9	
資 本 計	300,332,799	25.2	297,551,656	2,781,142	0.9	
負 債 資 本 合 計	1,191,056,012	100.0	1,203,031,017	△ 11,975,004	△ 1.0	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和2年度以降、借入額と償還額が拮抗しており、未償還残高はほぼ横ばいであったが、令和6年度は償還額が借入額を上回っており、当年度末残高は4,389億1,000万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は242億7,700万円である。

収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等238億3,600万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費4億4,100万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10 一般会計繰入金の推移

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円		千円		千円		千円		千円	
		24,549,933	100	23,740,500	97	23,354,513	95	23,922,104	97	23,836,200	97
資本的収入への繰入金	補助金	640,464	100	481,473	75	334,276	52	120,978	19	440,840	69
	合 計	25,190,397	100	24,221,973	96	23,688,789	94	24,043,082	95	24,277,040	96
収益的収入に対する繰入率		33.1 %		31.3 %		30.3 %		30.6 %		30.1 %	
資本的収入に対する繰入率		1.3 %		1.0 %		0.7 %		0.2 %		0.9 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは306億8,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは217億8,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは54億7,600万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は34億1,700万円、資金期末残高は42億2,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-11のとおりである。

図表-11 キャッシュ・フローの状況

	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
当年度純利益	2,749,870	3,103,768
減価償却費	41,495,406	41,198,381
繰延勘定償却	0	841
有形固定資産除却費	489,633	325,009
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 133,199	35,642
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,877	6,134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	384	19,518
長期前受金戻入額	△ 15,937,492	△ 15,389,095
受取利息及び受取配当金	△ 34,952	△ 5,384
支払利息	2,916,616	3,000,163
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 96,700	△ 34,656
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 103	1,037
未収金の増減額（△は増加）	214,475	△ 535,384
前払金の増減額（△は増加）	935	△ 938
未払金の増減額（△は減少）	1,825,710	△ 199,912
その他	56,616	57,636
小計	33,564,073	31,582,761
利息及び配当金の受取額	34,952	5,384
利息の支払額	△ 2,916,616	△ 3,000,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,682,410	28,587,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 55,543,414	△ 41,556,153
有形固定資産の売却による収入	101,280	40,874
無形固定資産の取得による支出	△ 250,679	△ 218,736
国庫補助金による収入	16,053,389	18,364,529
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	440,840	120,978
工事負担金による収入	2,580,185	5,519,578
短期貸付金の増減額（△は増加）	17,200,000	△ 62,200,000
その他	△ 2,370,959	△ 5,670,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,789,358	△ 85,599,391
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,419,000	29,269,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,663,139	△ 29,009,412
リース債務の返済による支出	△ 1,061	0
その他	△ 230,988	△ 227,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,476,187	31,857
資金増加額（又は減少額）	3,416,865	△ 56,979,552
資金期首残高	805,117	57,784,669
資金期末残高	4,221,981	805,117

(下水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	1 固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	93.9	93.4	93.2	92.7	93.7
	2 固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	36.1	35.7	35.0	33.7	34.4
	3 自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	58.1	58.1	58.4	58.5	59.5
財務比率	4 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	161.6	160.9	159.7	158.4	157.5
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	99.6	99.6	99.9	100.5	99.8
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	106.3	105.7	101.7	93.9	102.8
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	10.5	84.0	81.9	8.7	16.0
	8 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	0.4	73.0	73.2	0.9	5.8
	9 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	130.0	130.0	128.9	128.6	125.7
回転率	10 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	11 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	8.0	7.8	8.0	8.6	8.3
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.8	1.6	2.0	—	—
	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地} - \text{建設 仮勘定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.5	4.5	4.5	4.3	4.3
収益率	17 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	99.6	103.6	104.2	104.1	103.6
	18 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	99.0	103.5	104.1	104.1	103.5
	19 営 業 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	82.1	85.9	86.1	86.1	84.9
	20 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.0	0.2	0.3	0.3	0.2
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 0.6	4.5	5.2	5.1	4.5

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	113.9	111.6	110.9	109.0	114.8
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	93.9 (53.6)	81.9 (49.2)	85.2 (50.6)	82.5 (49.0)	78.1 (48.2)
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.6 (8.3)	11.5 (6.9)	10.3 (6.1)	8.7 (5.2)	7.7 (4.7)
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	108.3 (61.8)	93.2 (55.9)	95.3 (56.6)	90.9 (54.1)	85.6 (52.8)
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	6.5 (3.7)	5.9 (3.6)	6.7 (4.0)	6.5 (3.8)	5.9 (3.7)
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	265,604	269,551	268,760	286,899	283,399
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	2,819,543	2,804,972	2,810,793	2,896,770	2,840,320
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 24～27の()書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

第8 意見

(1) 水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 95 億 9,100 万円から 10 億 9,500 万円収支が改善し、106 億 8,600 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、給水収益が増加したことなどによるものである。また、純損益は、前年度純利益 95 億 1,400 万円から 11 億 7,200 万円収支が改善し、106 億 8,600 万円の純利益となっている。

給水収益（585 億 600 万円）は、家庭用や旅館業の使用水量が増加したことにより、前年度の水道料金減額措置相当額（事務費を除く）を含む実質的な給水収益と比較すると 11 億 4,500 万円増加している。また、令和 6 年 4 月より守口市と庭窪浄水場の共同運用を開始したことにより守口市からの共同運用関連収益（1 億 9,300 万円）が増加している。営業費用（513 億 9,600 万円）については、大規模工事の基本検討業務の増や物価高などの影響から、前年度より 11 億 5,400 万円増加している。

配水設備の工事等を含む建設改良費の決算額は、236 億 5,300 万円で、予算額 344 億 8,500 万円のうち、翌年度繰越額が 78 億 3,600 万円、不用額が 29 億 9,700 万円となっている。予算に対する執行率は 68.6%で、前年度の 60.9%から 7.7 ポイント改善している。水道局では、職員への接遇技量と説明力向上の研修の実施などにより、地元調整による工程延期が減少するなど、成果が現れているものと思われる。

水道局は、今後も繰越及び不用額削減に向けた様々な取組を実行されたい。

次に、水道局は、一日平均給水量の浄水能力を確保できるよう、令和 6 年 4 月に柴島浄水場に南海トラフ巨大地震に備えた暫定的な耐震設備の整備を終えるとともに、管路更新を着実に進めるため、令和 6 年 4 月から水道基幹管路耐震化 PFI 事業を開始するなど、施設や管路の耐震化に向けた取組を進めている。

水道局は、施設利用率が低い（図表－1 参照）ため今後 30 年間の施設の適正規模化を進めるとともに、取・浄水施設や基幹管路の耐震化、経年化対策を進めるとして、令和 6 年 5 月に、設備における基本計画である水道施設整備中長期計画を策定していることから、今後も、策定した計画に基づき着実に施設を更新されたい。

特に、本市では、配水支管等の微小漏水などにより、有収率が 92.0%と、依然として他都市に比べ低い数値となっている（図表－2 参照）ことに加え、令和 7 年 5 月に市内で漏水事故が発生するなど、老朽化が重要な課題となっている。

水道局は、水道基幹管路耐震化 PFI 事業における事業者との綿密な連携や、水道局での発注工事における地元調整を迅速かつ適切に実施することにより、管路更新を着実に進められたい。

また、水道局では、令和 7 年 2 月に「水道事業の収支見通し（2025（令和 7）年度予算案等反映版）」を公表したところであるが、それによれば、給水収益は水需要の回復により増加したものの、中長期的には水需要が減少し、給水収益が減少していく傾向であるとの見通し

である。

これら経常収益の減少傾向及び水道施設等の耐震化や経年化対策のための建設改良費の増加に伴う減価償却費による経常費用の増加傾向が続くことから、令和 13 年度から経常損失が発生するとしている。

さらに、建設改良費増加の財源として企業債の借入額が増加するため、令和 10 年度以降に企業債残高が急激に増加するとしている（図表－3 参照）。

以上から、経営状況の悪化が見込まれているため、抜本的な経費削減策や増収策などにより、企業債に依存しない経営への取組が必要である。

水道局は、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、経営戦略や収支見通し等については、事業の効率化等を盛り込んだ上で、適時適切に見直し、計画に基づき取組を推進されたい。

図表－1 施設利用率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和 4 年度	44.7	74.1	60.7	60.7	52.0	58.4
令和 5 年度	44.6	74.7	60.9	60.6	52.0	58.6
令和 6 年度	46.3					

(注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。

2 施設利用率 = 平均給水量 ÷ 給水能力

3 令和 4 年度及び令和 5 年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

図表－2 有収率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和 4 年度	91.6	93.5	95.7	93.0	95.6	93.9
令和 5 年度	92.1	93.7	95.5	92.4	95.2	93.8
令和 6 年度	92.0					

(注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。

2 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

3 令和 4 年度及び令和 5 年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

図表－3 収支見通し

水道事業の収支見通し（2025（令和 7）年度予算案等反映版）

(単位：億円)

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度	令和 15 年度	令和 16 年度	令和 17 年度	令和 18 年度	令和 19 年度
経常損益	90	47	34	23	14	7	1	△ 4	△ 19	△ 37	△ 43	△ 45	△ 58	△ 70
建設改良費	257	280	373	396	470	482	422	394	437	345	417	418	412	365
企業債借入	86	100	85	85	259	253	220	192	244	161	222	229	222	182
資金残高	311	316	220	110	110	110	111	111	110	110	111	110	111	111
企業債残高	918	940	955	977	1,181	1,387	1,581	1,751	1,980	2,133	2,352	2,583	2,809	2,999

(2) 工業用水道事業会計について

経常損益は、前年度経常利益 1,700 万円から 300 万円収支が改善し、2,000 万円の経常利益となっている。また、純損益は、非運営権設定対象施設等関連費用の上限見直しに伴う過年度分精算による特別利益 900 万円の皆増があったものの、配水管撤去工事などに伴う特別損失が 5,800 万円あったことなどにより、2,900 万円の純損失となっている。

令和 4 年度より公共施設等運営権制度の活用による大阪市工業用水道特定運営事業等を開始していることから、実施期間中は、運営権者が、工業用水の供給や浄水場及び配水場、管路等の管理運営など工業用水道事業の全般を担当し、水道局は、引き続き施設を所有して、業務や経営面のモニタリングを定期的に行い、本事業の業務品質を確保することとしている。

モニタリングにおいて、給水管布設工事で設計図書等の承認を得ることなく工事に着手したという、要求水準未達事項が 1 件発覚している。水道局は、要求水準が達成されるよう、運営権者の指導の徹底と再発防止に努め、本市の要求水準を確実に充足するよう監理された。

次に、建設改良費の決算額は 1 億 7,100 万円で、予算額 11 億 500 万円のうち、翌年度繰越額が 8,600 万円、不用額が 8 億 4,800 万円となっている。予算に対する執行率は 15.5%と、前年度の 40.4%から 24.9 ポイント低下している。これは、状態監視保全の考え方に基づく更新投資の抑制などによるものである。

工業用水道の管路経年化率は、他都市平均と比べ著しく高くなっている（図表—4 参照）。工業用水道については、運営権者による状態監視保全により長寿命化を図ることとしているが、令和 7 年 7 月に市内で工業用水道管の漏水事故が発生したことも踏まえ、漏水リスクの高い管路の選定と更新を着実に実行するため、運営権者と更なる連携を図られたい。

図表—4 管路経年化率

(単位：%)

	大阪市	他都市平均	差
令和 4 年度	78.8	56.6	22.2
令和 5 年度	78.6	54.7	23.9
令和 6 年度	78.8		

(注) 他都市平均は類似団体（配水能力規模 50,000 m³/日以上 200,000 m³/日未満の 26 団体）の平均値

(3) 中央卸売市場事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 6,100 万円から 4 億 700 万円収支が悪化し、3 億 4,600 万円の経常損失へと転落した。収支悪化は、本場市場西棟アスベスト対策工事により修繕費が増加したこと、労務単価の増により委託料が上昇したことに加え、施設使用料収入が減少したことなどによるものである。純損益も同額の 3 億 4,600 万円の損失となっている。

経常収益については、前年度から 9,300 万円増加しているが、その中で施設使用料については、前年度比 7,700 万円減少となっている。その主因は、業務管理棟の入居率低下などによるものである。

他方、経常費用については、前年度から 5 億 100 万円増加しており、中でも本場市場西棟アスベスト対策工事により修繕費が 3 億 8,800 万円と、前年比 2 億 5,000 万円増加している。

中央卸売市場は、経常損失が生じている厳しい経営状況であることを踏まえ、業務管理棟の入居促進に注力するとともに、様々な収入確保策を講じ、収支改善への取組を強化された。

また、施設整備事業等にかかる建設改良費の決算額は、22 億 2,800 万円となっている。工事に必要な機器製作が遅延したことなどによる翌年度繰越額が 9,000 万円、不用額が 2 億 4,700 万円生じているが、予算に対する執行率は 86.9%と、前年度から 47.6 ポイントの大幅改善となった。

中央卸売市場は、令和 3 年度から 10 年間の大阪市中央卸売市場経営計画 2021 を策定している。そこに示された収支見込み（図表－5 参照）によれば、令和 10 年度までは単年度赤字が続く見込みであり、安定した単年度黒字達成は令和 11 年度以降とのことであった。しかし、計画策定時に計上していない本場市場西棟アスベスト対策工事により、令和 6 年度は、同経営計画の収支見込を上回る損失が生じている。更に、同対策工事の工期は令和 8 年度までとなっていることから、今後更なる経営計画への影響が懸念される。

中央卸売市場は、令和 7 年度中に経営計画の改定を予定しているとのことであるが、改定に当たっては、時点修正に留まることなく、収支改善に向けた対策を盛り込まれたい。

中央卸売市場は、現状厳しい経営状況であり、多額の未処理欠損金も抱えていることから、生鮮食料品の安定供給を行う拠点としての機能向上と競争力強化に努めるとともに、収支の改善に取り組まれたい。また、人口減少及び消費者需要の変化を踏まえ、未処理欠損金の削減に向けて、将来の適正規模と市場機能のあり方について期限を定めて検討し、その実現に向けて活動を推進されたい。

図表－5 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

大阪市中央卸売市場経営計画 2021 会計年度別収支見込

(単位：億円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益	71	71	70	69	69	68	68	68	68	68	67
費用	70	71	71	70	70	70	69	70	95	66	66
当期純損益	1	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	△ 2	△ 27	2	1
繰越利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 351	△ 350	△ 351	△ 351	△ 353	△ 355	△ 356	△ 358	△ 385	△ 384	△ 382
当期純損益(実績)	1	0	1	1	△ 3						
繰越利益剰余金(実績)	△ 350	△ 350	△ 349	△ 349	△ 352						

(4) 港営事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 36 億 500 万円から 28 億 3,300 万円収支が悪化し、7 億 7,200 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、土地売却実績が減少したことなどによるものである。また、純損益は、港湾施設提供事業において荷役機械を減損処理したことによる特別損失 6 億 900 万円の計上により、純利益は前年度 36 億 300 万円から 1 億 6,400 万円となった。

大阪港埋立事業の埋立事業費の決算額については 153 億 3,300 万円となっており、予算額 178 億 1,000 万円に対して、翌年度繰越額が 4 億 1,500 万円、不用額が 20 億 6,200 万円生じているが、執行率は 86.1%と、前年度 80.5%から改善している。

また、港湾施設提供事業の建設改良費の決算額は、51 億 4,000 万円となっており、予算額 56 億 200 万円に対して、翌年度繰越額が 1 億 9,800 万円、不用額が 2 億 6,400 万円生じているが、執行率は 91.8%と、前年度 48.4%から大幅に改善している。

大阪港湾局では、長期的な収支見込を試算し収支計画の把握やリスク管理に努めることとしており、令和 7 年 3 月に港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の長期収支見込みを更新の上公表している。それによれば、試算期間中の資金不足は発生しない見込みとなっているが、社会環境の変化を捉えて適宜見直されたい。

令和 7 年 3 月には、第 2 次港湾施設提供事業経営計画を見直しており、その中で、上屋及び荷さばき地の施設稼働率の低い施設があること、上屋の 9 割以上が耐用年数を経過するなど老朽化が進行していることを課題に挙げている。

これら課題について、稼働率が低い施設に関しては、使用目的の転換等について関係事業者と協議を実施しており、上屋の老朽化対策としては、優先度の高い上屋の更新準備を進めている、とのことである。

大阪港湾局は、港湾施設利用者のニーズに合わせて、低稼働施設の転換等を進め、現使用者の使用面積拡大や新たな利用者の掘り起こしなど、施設稼働率の向上に向けた取組を着実に進められたい（図表－6 参照）。

また、優先度の高い上屋の更新を早期に実施するとともに、現状や港湾計画等を踏まえて上屋更新計画を早期に策定し、民間事業者の活用による更新も含め、新たな手法も検討の上、更新や機能改良等に取り組まれたい。

図表－6 第 2 次港湾施設提供事業経営計画における施設稼働率

(単位：%)				
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標	—	75.77	75.70	75.64
実績	74.77	74.70	74.64	—
目標との差	—	△ 1.07	△ 1.06	—

計画最終年度（令和 9 年度）目標：79.77%

（５）下水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度 30 億 6,900 万円の経常利益から 4 億 1,600 万円収支が悪化し、26 億 5,300 万円の経常利益となっている。収支悪化は、下水道使用料の増による経常収益の増加はあったものの、物価上昇等により、経常費用が膨らんだことによるものである。また、純損益は、特別利益 9,700 万円を加え 27 億 5,000 万円の純利益となっている。

営業収益の下水道使用料（375 億 4,500 万円）は、家庭用や旅館業等の下水道使用料が増加し、前年度（341 億 2,900 万円）より 34 億 1,500 万円増加した。昨年度実施された生活支援施策にかかる減額相当額の一般会計からの繰入を含んだ実質的な下水道使用料（369 億 1,800 万円）との比較でも、6 億 2,700 万円の増加となっている。

一方、当年度の営業費用（727 億 6,300 万円）は、物価上昇等による委託費の増などにより前年度（713 億 2,100 万円）から 14 億 4,200 万円増加している。

管渠^{きよ}工事を含む建設改良費全体の決算額は、470 億 5,200 万円で、予算額 687 億 600 万円に対して翌年度繰越額が 212 億 8,200 万円、不用額が 3 億 7,200 万円生じている。予算に対する執行率は 68.5%と、前年度の 64.8%から 3.7 ポイント改善しているが、依然として低調である。その主な要因は、地元等との調整に時間を要したことや、現場施工上の不測の事態による工事の遅れなどによる繰越が生じたためである。

建設局は、工法変更にかかる手続きの効率化とともに、地元等との調整期間の短縮を図るため、監督職員への研修などの取組を進めているが、予算どおりの執行に向けて、更なる取組を進められたい。

また、令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没事故が発生した。

本市は他都市に先駆けて下水道整備を推進したこともあり、昭和 40 年代に急速に整備された下水管が次々と耐用年数を迎える時期となり、他都市と比べると管渠老朽化率は極めて高いものとなっている（図表－7 参照）。

そのような状況の中で、優先度の高い老朽管について、下水管内部の劣化や破損状況の詳細調査を行った劣化予測に基づく新たな長期見通しも踏まえ、令和 3 年度からの 10 年間で管渠を 539 km 改築更新すること（図表－8 参照）としているが、令和 6 年度までの進捗では、計画から 7.6 ポイントの遅れが生じている。

建設局は、設計業務の一部外注化や設計施工の一括発注など契約手法の見直しによる業務の効率化を図り、計画以上の発注件数となるよう取組を進めているが、令和 6 年度には積算誤りによる入札取消が発生し工事延期となったものもあった。再発防止の徹底と更なる工夫を行い、残る約 370 km の改築更新を着実に進められたい。

建設局では、令和 3 年 3 月に策定した大阪市下水道事業経営戦略を令和 7 年 3 月に改定し、令和 16 年度までの下水道事業における収支見通しを公表している。その中で、今後の経営改善の取組として、官民連携（PPP）の実施による経費削減、未利用地の売却や貸付の拡充、広告料収入等の財産活用、まちづくりと連携した処理場上部空間の活用検討、消化ガス発電な

どの下水道資源の有効利用の拡大を行っていくことを掲げている。

しかし、同経営戦略によると、下水道使用料収入は当面は増加するものの、気候変動を踏まえた浸水対策事業や老朽施設の改築等による建設改良費の増加によって、減価償却費・支払利息が増加することから、令和14年度以降の経常損益は赤字となる見通しである（図表－9 参照）。

建設局は、下水道事業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、将来にわたって安定的な事業となるよう経営戦略を適宜見直すとともに、収支見通しについては、事業の効率化等を盛り込み、着実な事業推進に取り組まれない。

図表－7 管渠老朽化率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
令和4年度	47.6	14.1	20.2	7.6	10.0	24.2	20.4	28.5	8.8	20.2
令和5年度	49.5	17.9	22.0	9.3	10.7	25.5	21.7	34.2	10.0	22.3
令和6年度	51.3									

(注) 1 他都市は東京都及び行政区域内人口概ね150万人以上の政令指定都市を選定した。

2 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長

3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。

図表－8 下水管渠改築更新10か年計画（539 km） 進捗率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画（％）	7.1	19.2	28.8	38.8	49.0	59.2	69.4	79.7	89.9	100.0
実績（％）	7.1	16.9	23.8	31.2	－	－	－	－	－	－
計画との差 （ポイント）	(0.0)	(2.3)	(5.0)	(7.6)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
一年間の進捗（％）	7.1	9.8	6.9	7.4	－	－	－	－	－	－

(注) 一年間の進捗：全体計画に対する一年間の実績の割合

図表－9 収支見通し

下水道事業の収支見通し

(単位：億円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
経常損益	6	11	15	10	17	13	11	△ 8	△ 16	△ 14
企業債借入	422	413	436	430	423	435	478	521	534	536
資金残高	401	429	457	479	504	567	637	720	783	798
企業債残高	4,604	4,764	4,937	5,109	5,260	5,453	5,677	5,961	6,239	6,461